

IV. 国内連携

Ⅳ－１．大学教育ネットワーク

１．はじめに

「大学教育ネットワーク (<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/>)」は、大学教員を対象に、その相互研修の場をオンライン上に展開することを目指して構築された（図１）。元々2003年度より提供していた「大学授業ネットワーク」を拡大、発展させ、現在は3つのプロジェクトで構成されている。「大学授業データベース（旧、大学授業ネットワーク）」は、各自の授業実践記録や授業ツールを紹介し、オンラインを介して大学教員どうしの教育に関する知的交流を促進するためのサイトである。現在 32 の授業実践あるいは FD 実践がコンテンツ化されている。「大学教育研究フォーラム・アーカイブ&レビュー」は、本センターが毎年主催する大学教育研究フォーラムにおける個人研究発表の要旨を PDF ファイル化して公開し、ユーザーの教育改善資料として利用可能な「アーカイブ」と、教育改善に関する実践分野ごとの動向を専門家がレビューし、その論考をコンテンツ化した「レビュー」で構成している。「Web 公開授業」は、各自の授業映像をオンライン上で公開し、電子掲示板上で授業検討会をおこなうためのシステムである。授業公開には2画面同期された映像を利用する。現在、大学教育ネットワークへは、国内外から月に1,300～1,500件のアクセスがある（表１）。



図１ 大学教育ネットワーク (<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/>)

表 1 大学教育ネットワークへのアクセス（一意な訪問者、2009年1月22日現在）

2008年							
01月	1,341件	02月	1,150件	03月	1,114件	04月	1,195件
05月	1,332件	06月	1,454件	07月	1,692件	08月	1,404件
09月	1,340件	10月	1,639件	11月	1,584件	12月	1,300件
2009年							
01月	1,033件						

遠隔 FD 企画実践プロジェクトでは、高等教育研究開発推進センターですでに開発した Web 公開授業の実践を拡大することを出発点として、大学教育ネットワークに含まれるコンテンツの充実や、大学教員教育研修のための新しいオンライン研修プラットフォームの開発、およびそれを利用した研修プログラムの開発を目指している。

1-1. Web 公開授業について

Web 公開授業は、授業映像と電子掲示板を活用し、大学教員がインターネット上で公開授業・検討会をおこなうためのオンライン研修システムで、2006 年 1 月にプロトタイプが完成し、その後、試行と改良を重ねてきた。島根大学教育開発センターとの FD に関する共同研究としてスタートしたが、その後、山形大学高等教育研究企画センター、大分大学高等教育開発センターが加わり、三大学での共同実践研究としてこれまで実施してきた。現在、2008 年 9 月に関西地区 FD 連絡協議会の研究ワーキング・グループ内に設置された Web 公開授業研究サブ・グループ（以下、「SG」と略す）の参加者を含めた約 50 名の大学教育の教育改善に関するオンライン・コミュニティを形成している。

(a) 2008 年度の実践について

2008 年度は、島根大学生物資源科学部の教員による Web 公開授業を実施した。公開期間は 10 月 27 日から 11 月 10 日までの 15 日間で、参加人数は 51 名であった。この実践より、次項で述べる Web 公開授業研究 SG のメンバーが参加した。

今回公開した授業は、昨年度までおこなってきた一斉型講義に、島根大学教育開発センターの教員との協働により協調学習の導入を試みた理系の授業であった。これまでの実践と同様に、公開開始直後に、授業者より、受講者、授業の目的、期待される結果、検討会で議論したい点など、当該授業に関する情報について最初に投稿してもらうよう依頼した。これにより、対面とは異なって拡散しがちな電子掲示板の議論を、授業者が抱える課題を踏まえてある程度論点を絞り込んだ形で進行させることが可能となる。公開期間中、Web 公開授業へは 25 名からのアクセスがあり、投稿記事数は 27 件であった。このうち、授業提供者からの投稿は 6 件であった。今回の実践は、初参加ではあるが実践への興味関心の度合いが高い Web 公開授業研究 SG を通じての参加者からの積極的な投稿が目立った。投稿記事内容は、システムの登録者にメーリング・リストで投稿される度に全文が配信されるため、すべての参加者がシステムへアクセスするわけではないことは過去の実践と同様の結果であった。

なお、次の Web 公開授業は 2009 年 5 月頃に実施する予定である。

(b) Web 公開授業研究サブ・グループの発足と参加

関西地区 FD 連絡協議会（以下、「関西 FD」と略す）研究ワーキング・グループの下、大学間で共同研究活動をおこなうためのサブ・グループのひとつとして、Web 公開授業研究 SG（主査校：京都大学）が 2008 年 9 月に設置された。設置目的は、Web 公開授業のシステムを利用して、関西 FD 会員校の参加者を中心に、オンラインを活用した公開授業・検討会を実施するとともに、Web 公開授業のあり方に関する共同研究を実施することである。前項の実践より、SG の構成員 12 名が新たに Web 公開授業への参加者として加わった。なお、SG へは個人単位で参加できる。

2008 年 11 月 14 日に Web 公開授業研究サブ・グループの第 1 回会合が京都大学吉田南 1 号館にておこなわれた（写真 1）。出席者は 7 名であった。まず、主査校より本 SG の活動趣旨について説明がなされた後、出席者の自己紹介をおこなった。直前に実施した Web 公開授業実践に参加した感想を述べた後、実践の手順や方法、個別大学または大学間連携における実施の可能性、システムの整備についてなど、自由に討論をおこなった。最後に 2008 年度の活動計画について主査校より提案がなされ了承された。提案には、作成したメーリング・リストの活用、次回の Web 公開授業の実施計画（「資源論」南木睦彦先生、流通科学大学）が含まれる。会合当日の配付資料と議事録をそれぞれ資料 1、2 に示す。



写真 1 Web 公開授業研究サブ・グループ第 1 回会合（2008.11.14、京都大学）

(c) システムの改修

2009 年度中に Web 公開授業システムに対しておこなった改修を以下に列挙する。

- ・本学情報セキュリティ・ポリシーに対応するため、ウェブ・サーバーへ SSL 設定を施し通信を暗号化した
- ・電子掲示板の操作性向上のため、リッチ・テキスト・エディタ（nicedit）をシステムに組み込んだ※
- ・システムの継続的な改善をおこなうため、ユーザーの利用状況をこれまで以上に詳細に把握する必要があり、管理メニューのアクセス・ログ機能の出力項目を追加した※
- ・システム利用に際してどの映像がよく視聴されているかをユーザーが把握できるように、授

業別、映像別のアクセス・カウンタを配信中のページに表示させた※

- ・電子掲示板上のテキストから授業映像へ直接リンクを貼り、指定する映像ページへジャンプ可能にした※

- ・配信終了授業のページに、授業映像からのキャプチャ画像を掲載可能にした※

(※印は本講執筆時点では改修作業中であり、年度内に完了する予定である)

(d) 研究報告

Web 公開授業の実践報告を、カナダのエドモントンで開催された ISSOTL において 2008 年 10 月 18 日におこなった [1]。(V—B—3 節参照)

1－2. 日本語版 KEEP Toolkit の開発

大学教育ネットワークに含まれるコンテンツをはじめとする既存のオンライン・リソースが、現在では本センターから利用者へ一方向的に提供されており、教育改善に関わるユーザー間、あるいはコンテンツの提供者と利用者間のインタラクションがこれまで困難であった。これを克服するため、個別ユーザーが作成する教育に関するデジタル・コンテンツを、ウェブ上で共有する仕組みを開発する必要性があった。この開発にあたり、カーネギー教育振興財団知識メディア研究所がオープン・ソース・プログラムとして提供している KEEP Toolkit と呼ばれるマルチメディア・ポートフォリオ作成ツールの日本語版の開発をおこなうことを、遠隔 FD 企画実践プロジェクトの中心的開発業務として計画した [2]。本システムは、大学教育ネットワークの 4 つめのプロジェクトとして加わる予定である。なお、本プロジェクトには学内外より以下のスタッフ関わっている。

遠隔 FD 企画実践プロジェクトスタッフ（敬称略）

酒井博之、田口真奈、笹尾真剛（本センター第一部門）

小山田耕二、日置尋久、酒井晃二、坂本尚久（本センター第三部門）

山田剛史、森朋子（島根大学教育開発センター）

杉原真晃（山形大学高等教育研究企画センター）

尾澤重知（大分大学高等教育開発センター）

村上正行（京都外国語大学マルチメディア教育研究センター）

(a) KEEP Toolkit について

KEEP Toolkit を利用すれば、教授学習に関するさまざまな知識や経験を、個々の教員がマルチメディアを利用したポートフォリオとしてオンライン上に顕在化し、それらを教員同士のコミュニティで共有し、互いの実践やアイデアについて吟味し合うことができる [3]。KEEP Toolkit では、「スナップショット」と呼ばれる 1 枚のウェブ・ページをブラウザ経由で作成することがユーザーの基本作業となる（図 2）。このスナップショットは、一般的なウェブ・サイト同様、テキスト以外にも、画像、映像など、さまざまな電子ファイル形式を扱うことができる。利用する目的に合わせてさまざまなテンプレートがあらかじめ用意されているので、ティーチング・ポートフォリオを作成した経験がない教員でも短時間で美しいスナップショットを

作成することができる。作成した複数のスナップショットは、スティッチ機能を使って1つのサイトとしてまとめることもできる。

なお、知識メディア研究所では、KEEP Toolkit 以外にも、KEEP ユーザーが公開した作品を学問分野別などの分類された形で閲覧できる「Gallery of Teaching & Learning」、ユーザー同士でより効果的に知識や経験を共有、交換するために Web2.0 の技術を導入した「Teaching & Learning Commons」を提供している [4][5]。



図2 KEEP Toolkit で作成したスナップショットの例

KEEP Toolkit の開発は、カーネギー財団のフェローシップ・プログラムである CASTL (Carnegie Academy for the Scholarship of Teaching and Learning) プログラムのパイロット・グループと共同で 2002 年に始まったが、同時に CASTL プログラムの活動を支援するために KEEP Toolkit が活用されながら発展してきたともいえる。KEEP Toolkit のウェブ・サイトによると、2008 年 12 月 17 日現在、登録ユーザー数は約 3 万 7 千名、スナップショット数は約 14 万件の巨大なコミュニティを形成している。2008 年 5 月のカーネギー財団訪問前後に (V—A—4 項参照)、KEEP Toolkit 導入について検討したが、上に述べたような大学教員コミュニティの教育改善活動支援のために KEEP Toolkit が利用され改善を加えながら発展してきたという経緯や実績が、このオンライン・ツールを採用した大きな理由でもある。

KEEP Toolkit は、カーネギー財団のウェブ・サイトでオンライン・サービスとして提供しているバージョンと、オープン・ソースとして提供している配布版の 2 種類がある。2008 年 9 月にリリースされた最新バージョンの配布版 KEEP Toolkit 2.5 は、オープン・ソース・ソフトウェアのリポジトリ・サイトである SourceForge.net [6] からダウンロードできる。このバージョン・アップでは多言語で利用可能な国際化対応機能も追加されていたが、日本語環境には未対応であったため、日本語版を改めて開発する必要があった。

また、KEEP Toolkit を大学教員の多様なコミュニティで利用するために、オープン・ソースのラーニング・マネジメント・システム (LMS) である Sakai をプラットフォームとして採用した。KEEP Toolkit を Sakai 上で利用できるプラグインが配布版 KEEP Toolkit で提供されており、これが利用可能であったことも Sakai を採用した理由の一つである。

(b) 開発の経過について

KEEP Toolkit 日本語版の開発にあたって、いくつか独自の機能を付け加える予定である。例えば、Sakai と KEEP Toolkit のアカウント情報を同期させることによって、両者の乗り入れが容易になる。また、システムへのアカウント登録については、基本的には大学教員を対象ユーザーとし、既存のユーザーからの招待制により登録可能とした。また、自発的な教育改善に関するコミュニティ形成を支援するために、Sakai 上で容易にユーザー・コミュニティを作成したり、既存のコミュニティに参加したりする機能を持たせることとした。

本報告書執筆時は、まだ開発の途中段階であるため、本稿ではその経過について報告しておくにとどめたい。

- ・開発を始めるにあたり、2008 年 5 月 13 日に関係する学内外のスタッフが集まり、全体打合せをおこなった。初期の画面遷移図を参照しながら、参加者間で開発システムに関する意見交換をおこなった。外発的な動機づけがない限りは利用されないのではないかという懸念材料も挙げられたが、支援する大学教員のコミュニティ像や地域拠点への適用のあり方などについて生産的な議論ができた。
- ・5 月のカーネギー財団訪問後、システム仕様について詳細な検討を加え、6 月中旬頃に KEEP Toolkit 日本語化にあたってひとまずの仕様書が完成した。この後システム構築に着手した。
- ・6 月 23 日には、日本語版 Sakai の開発者である梶田将司先生（名古屋大学情報連携基盤センター）に、テレビ会議システム経由で Sakai に関する説明を伺うことができ、Sakai 採用にあたって貴重な示唆を得ることができた。
- ・10 月 5～12 日に、カーネギー財団より配布版 KEEP Toolkit の開発責任者であるピーター・スパングラ氏（プログラム・アソシエイト）を招聘した。滞在期間中、システムの日本語化やアカウント同期に関わる技術的な示唆を直接得ることができた（V—C—1 項参照）。10 月 6 日には、学内のプロジェクト担当スタッフが参加し、KEEP Toolkit をはじめとする知識メディア研究所が運営するオンライン・ツールに関する研究会「The KEEP Toolkit: Educational Knowledge Sharing Technology」をスパングラ氏を交えて開催した。
- ・2009 年 1 月 24～25 日に開催した国際シンポジウム「日本の FD の未来—Building the Core in Faculty Development—」の中で、開発中の日本語版 KEEP Toolkit の画面例を紹介する機会があった。現在、次年度中の公開を目指して引き続き作業を進めている。

1-3. 上記以外の大学教育ネットワークの活動について

このほか、「大学教育研究フォーラム・アーカイブ」には、2009 年 3 月 20・21 日に実施される第 15 回大学教育研究フォーラムにおける自由研究発表要旨の PDF ファイルを順次追加する予定である。また、「大学教育研究フォーラム・レビュー」は、ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、慶応義塾大学の井下理先生の論考「大学教育研究フォーラムにおける FD 研究報告の動向—FD 義務化前の 6 年間の報告を中心として—」を新規コンテンツとして掲載する予定である。

参考文献・URL

- [1] Sakai, H. 2008. Web-based class observation practice for mutual training of university teachers, the 2008 International Society for the Scholarship of Teaching and Learning Conference (Edmonton, Canada).
- [2] KEEP Toolkit, <http://www.cfkeep.org/>
- [3] Iiyoshi, T. and Richardson, C.R. “Promoting Technology-enabled Knowledge Building and Sharing for Sustainable Open Educational Innovations”, Iiyoshi, T. and Kumar, M.S.V. eds, Opening Up Education: The Collective Advancement of Education Through Open Technology, Open Content, and Open Knowledge, MIT Press, 2008, 337-355.
- [4] Gallery of Teaching & Learning, <http://gallery.carnegiefoundation.org/>
- [5] Teaching & Learning Commons, <http://commons.carnegiefoundation.org/>
- [6] SourceForge.net, <http://sourceforge.net/projects/keep toolkit/>

(酒井 博之)

Web 公開授業研究サブ・グループ第1回会合

関西地区FD連絡協議会 研究ワーキング・グループ

日 時：2008 年 11 月 14 日（金）15:00～17:00

場 所：京都大学吉田南1号館共201室

議 事

- ## 1. Web 公開授業研究サブ・グループの活動趣旨（資料 1）

- ## 2. メンバー自己紹介（資料2）

- ### 3. Web 公開授業に参加しての感想 (資料 3 参照)

10月27日～11月10日「■■■■学」■■■先生（■■大学）

- #### 4. 自由討論

議論するテーマ (例)

- 1) 実践の手順や方法について

- ・参加者の人数や構成（学内／大学間、学問分野別／混在、若手／ベテラン、モデレータ）をどう考えるか
- ・検討会をオンライン（電子掲示板）で行うことの是非

- 2) 個別大学での実施または大学間連携に向けた計画

- ・貴学ならどのように実施するか、他大学との連携の可能性はあるか
- ・参加する一般教員に対する評価はどのように考えるのか

- ### 3) システムの整備

- ・セキュリティ（個人情報）、メーリング・リストなど

- ## 5. 2008 年度活動スケジュール案

- ・メーリング・リストの活用：■■■■■■■■■■

※サブ・グループ所属メンバーと、京都大センター遠隔FDプロジェクトのスタッフが登録されています

- ・2008年度第2回 Web 公開授業の実施（案）（1～2月）

「■■論」■■■■先生（■■■■大学）

関西 FD の Web 公開授業研究サブ・グループ主催

教養科目、受講生数約 200 名の科目。大衆化した文系私学の大規模授業。

- ・システムの改修

・成果の共有（～3月）

成果をオンライン上で共有する（各大学の代表者が報告）

→年に1回程度、ギャラリー（公開）を更新？

配付資料

- (1) Web 公開授業研究サブ・グループ第1回会合（本資料）
- (2) 関西地区 FD 連絡協議会ニューズレター創刊号
- (3) 第1回関西地区 FD 連絡協議会シンポジウム ちらし
- (4) 京都大学 FD 研究検討委員会 パンフレット「京大の FD」
- (5) 京都大学高等教育研究開発推進センター第79公開研究会 ちらし
- (6) 京都大学高等教育研究開発推進センター国際シンポジウム ちらし
- (7) 大学教育ネットワーク ちらし

Web 公開授業研究サブ・グループ第1回会合
関西地区 FD 連絡協議会 研究ワーキング・グループ

日 時：2008 年 11 月 14 日（金）15:00～17:00

場 所：京都大学吉田南 1 号館共 201 室

議 事

1. Web 公開授業研究サブ・グループの活動趣旨

2. メンバー自己紹介

3. 2008 年度第 1 回 Web 公開授業の概要と報告

公開授業：10月27日（月）～11月10日（月）「■■■■学」（■■大学■■■■学部）

4. 自由討論

1) 実践の手順や方法について

- ・参加者の人数や構成（学内／大学間、学問分野別／混在、若手／ベテラン、モデレータ）
- ・検討会をオンライン（電子掲示板）で行うことの是非
- ・教員の研究授業、新人教員研修、仮説実験検討授業、学生主導型授業の発展などとしての公開授業の実施

- ・ターゲットの明確化（授業改善を志向する教員、アドバイスを必要とする教員など）
- ・授業のタイプやテーマで類型化して、参加者を募る（例：ディスカッション、グループワーク、ロールプレイなど）
- ・授業を蓄積し、データベース化する

2) システムの整備

- ・セキュリティ（個人情報）、メーリング・リストの整備

3) 授業の撮影に関する肖像権の問題

- ・学生への授業撮影の承諾手続き
- ・未成年の学生に対しての手続き

5. Web 公開授業 SG の今後の方向性

- ・ ML での情報交換
- ・ 対面での会合を持つ。
- ・ 成果をオンライン上で共有する

6. 2008 年度第 2 回 Web 公開授業の実施

「■■■論」 (■■■■大学)

2009 年 1 月~2 月の実施予定

配付資料

- (1) Web 公開授業研究サブ・グループ第 1 回会合
- (2) 関西地区 FD 連絡協議会ニューズレター創刊号
- (3) 第 1 回関西地区 FD 連絡協議会シンポジウム ちらし
- (4) 京都大学 FD 研究検討委員会 パンフレット「京都大学の FD」
- (5) 京都大学高等教育研究開発推進センター第 79 公開研究会 ちらし

Ⅳ－２．大学教育研究フォーラム

1. 概要

大学教育研究フォーラムは、京都大学高等教育研究開発推進センターが主催し、1994年度より年1回開催してきたものである。今年で15回目を迎える。毎年400～500名の大学教職員関係者が参加する、全国的にも広く認知された大学教育改善に関する研究・実践交流の場である。

同フォーラムは、FD（ファカルティ・ディベロップメント）や教授法、教育評価、遠隔教育といった諸領域における、学内・学外の大学教育関連の最先端の実践知をあまねく集積する場として開催するものである。最近の趨勢をふまえた最先端の知見は、学内外の教育改善推進に大きく貢献すると考えられている。

2008年度の特別教育研究「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」を受けて、大学教育研究フォーラムは国内連携事業の一つとして運営されている。

2. プログラムの特徴

大学教育研究フォーラムは、①シンポジウム、②特別講演、③小講演、④ラウンドテーブル、⑤個人研究発表から構成される。

①シンポジウムは、大学教育実践に関わる時宜にかなったテーマを取り上げ、パネリストとフロア参加者を含めた討論をおこなう。

②特別講演は、大学教育に関わるリーダー的役割を担った識者に登壇していただき、我が国の高等教育の方向性やヴィジョンを提示していただく。

③小講演は、各論的に、具体的なトピックを8つ取り上げ、最先端の知見を提供する。

④ラウンドテーブルは、ある特定のテーマでの研究・実践交流を促す目的で、一般参加者から募集する。本年度のフォーラムでは8件の応募があった。

⑤個人研究発表では、「FD・授業公開」「教育評価」「カリキュラム」「授業研究」「教育評価」「e-Learning・遠隔教育」「大学生・大学生活」の研究部会を用意し、大学教育実践研究の交流の場としている。本年度のフォーラムでは、38件の応募があった。

3. 関西地区 FD 連絡協議会との同時実施

2008年度の大学教育研究フォーラム（2009年3月20日・21日開催）は、特別教育研究「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」の国内連携事業の一つとして、昨年度までの形態を

踏襲して2日間プログラムで実施する。

しかし、特別教育研究のプロジェクトには地域連携としての関西地区FD連絡協議会の活動があり、本年度は地域連携活動との、まさに連携をはかることを大学教育研究フォーラムの工夫・発展として考えた。具体的には、前日の3月19日に「第2回関西地区FD連絡協議会主催イベント 公開研究会」として設定した。したがって、本年度の大学教育研究フォーラムは、実質上3日間プログラムとして発展し、実施されることになる(2009年2月末時点)。

■第2回関西地区FD連絡協議会主催イベント 公開研究会

◆企画テーマ：授業評価からFD評価へ

◆日時：2009年3月19日(木) 14:00～17:30

◆場所：京都大学百周年時計台記念館・2F 国際交流ホール

◆進行：大塚雄作(京都大学高等教育研究開発推進センター)

◆話題提供： 米谷 淳(神戸大学大学教育推進機構)
安岡高志(立命館大学教育開発推進機構)
大塚雄作(京都大学高等教育研究開発推進センター)
栗田佳代子(大学評価・学位授与機構)
羽田貴史(東北大学高等教育開発推進センター)

◆概要

わが国でも、1991年の大学設置基準の大綱化による自己点検・自己評価の努力義務化に伴って、各大学で「授業評価」が急激に導入され始め、今やほとんどの大学で授業評価が行われるようになっていきます。ひと頃は、「授業評価」が「FD」の代名詞としてしばしば使われることもありましたが、2008年の大学設置基準の改正により、いわゆる「FD」が義務化され、ただ、「授業評価」をやればよいということではなく、実際に、「授業改善」にどのように活用していったらよいかが問われるようになってきています。設置基準の条項には、この「改善」に向けて、「組織的」な研修・研究が求められています。FD義務化時代にあって、FDがどのように行われ、どのように機能しているかを表現する必要性が新たな評価の課題として生じて来ている。そこで、本公開研究会では、高等教育における授業評価、教育評価に経験の深い話題提供者をお迎えして、授業評価から授業改善へ、そして、授業改善からその総体としてのFD評価へと、どのように展開させていくことが望まれるのかについて議論を深めていきたいと思ひます。

◆参加費：無料

◆申込方法：関西地区FD連絡協議会 HP <http://www.kansai-fd.org> より参加申込書をダウンロードの上、メールまたはファックスにてお申し込みください。

◆申込締切：2009年3月13日(金)

◆問い合わせ先：関西地区FD連絡協議会事務局(京都大学教育推進部教務企画課教育企画グループ内)
office@kansai-fd.org
電話：075-753-2395
ファックス：075-753-2485

4. 付録資料

『第 15 回大学教育研究フォーラム プログラム』（web上でも公開、下記参照）
(http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/forum/2008/program_2008.pdf)

(溝上 慎一)

第15回 大学教育研究フォーラム

プログラム

2009.3/20_{FRI}・21_{SAT}

会場 京都大学 吉田キャンパス

- ◆個人研究発表・ラウンドテーブル企画◆ 吉田南1号館
- ◆特別講演・シンポジウム◆ 百周年時計台記念館・1F 百周年記念ホール
- ◆情報交換会◆ 百周年時計台記念館・2F 国際交流ホール



主催 京都大学高等教育研究開発推進センター

(本研究フォーラムは教育再生会議第二次報告:提言1大学教育の質の保証の関連重点事業『大学教員教育研修のためのモデル拠点形成』の一環です)

※本プログラムは下記Web上で、PDF版を公開しています。
<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/>

2009年3月19日(木) 14:00~17:30に
第2回関西地区FD連絡協議会主催イベント 公開研究会
「授業評価からFD評価へ」もあわせておこなわれます。
 (於:京都大学百周年時計台記念館)

第 15 回大学教育研究フォーラム 日程

◆ 日 時 : 2009 年 3 月 20 日 (金) ~ 21 日 (土)

◆ 会 場 : 京都大学 吉田キャンパス

【個人研究発表・ラウンドテーブル企画】 吉田南 1 号館

【特別講演・シンポジウム】 百周年時計台記念館・1F 百周年記念ホール

【情報交換会】 百周年時計台記念館・2F 国際交流ホール

3 月 20 日 (金)

受 付 開 始 8 : 00 ~ 【吉田南 1 号館】

個人研究発表 (1) 9 : 00 ~ 10 : 45 【吉田南 1 号館・各会場】

9 : 00 ~ 9 : 20 個人発表①

9 : 20 ~ 9 : 40 個人発表② * 1 人あたりの時間 20 分

9 : 40 ~ 10 : 00 個人発表③ (発表時間 15 分 + 質疑応答 3 分 + 2 分交代)

10 : 00 ~ 10 : 20 個人発表④

10 : 20 ~ 10 : 45 全体討論

小 講 演 (1) 11 : 00 ~ 12 : 00 【吉田南 1 号館・各会場】

特別講演／シンポジウム 13 : 00 ~ 17 : 00 ... 【百周年時計台記念館・1F 百周年記念ホール】

開会の挨拶 13 : 00 ~ 13 : 10 松本 紘 (京都大学総長)

特 別 講 演 13 : 10 ~ 14 : 10

「21 世紀の FD モデルの構築に向けて

—Scholarship of Teaching and Learning とテクノロジーの活用を中心に—

飯吉 透 (マサチューセッツ工科大学教育イノベーション・
テクノロジー局 上級ストラテジスト)

シンポジウム 14 : 25 ~ 17 : 00

「FD の学内組織化と大学間連携」

14 : 30 ~ 14 : 50 報告者 1 今泉 柔剛 (文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長)

14 : 50 ~ 15 : 10 報告者 2 小田 隆治 (山形大学地域教育文化学部教授/高等教育研究企画センター)

15 : 10 ~ 15 : 30 報告者 3 松下 佳代 (京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

15 : 30 ~ 15 : 50 報告者 4 山田 剛史 (島根大学教育開発センター専任講師/副センター長)

16 : 00 ~ 17 : 00 全体討論

司 会 大塚 雄作 (京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

及川 恵 (京都大学高等教育研究開発推進センター特定准教授)

情 報 交 換 会 17 : 30 ~ 19 : 30 【百周年時計台記念館・2F 国際交流ホール】

3月21日(土)

個人研究発表(2) 9:00~10:45【吉田南1号館・各会場】

9:00~9:20 個人発表①

9:20~9:40 個人発表②

* 1人あたりの時間20分

9:40~10:00 個人発表③

(発表時間15分+質疑応答3分+2分交代)

10:00~10:20 個人発表④

10:20~10:45 全体討論

小 講 演(2) 11:00~12:00【吉田南1号館・各会場】

ラウンドテーブル企画 13:30~16:00【吉田南1号館・各会場】

■第2回関西地区FD連絡協議会主催イベント 公開研究会

◆企画テーマ:授業評価からFD評価へ

◆日 時:2009年3月19日(木) 14:00~17:30

◆場 所:京都大学百周年時計台記念館・2F国際交流ホール

◆進 行:大塚 雄作(京都大学高等教育研究開発推進センター)

◆話 題 提 供:米谷 淳(神戸大学大学教育推進機構)
安岡 高志(立命館大学教育開発推進機構)
栗田佳代子(大学評価・学位授与機構)
羽田 貴史(東北大学高等教育開発推進センター)

◆概 要

わが国でも、1991年の大学設置基準の大綱化による自己点検・自己評価の努力義務化に伴って、各大学で「授業評価」が急激に導入され始め、今やほとんどの大学で授業評価が行われるようになっていきます。ひと頃は、「授業評価」が「FD」の代名詞としてしばしば使われることもありましたが、2008年の大学設置基準の改正により、いわゆる「FD」が義務化され、ただ、「授業評価」をやればよいということではなく、実際に、「授業改善」にどのように活用していったらよいか問われるようになってきています。設置基準の条項には、この「改善」に向けて、「組織的」な研修・研究が求められていますが、FD義務化の時代にあって、FDがどのように行われ、どのように機能しているかを表現する必要性が新たな評価の課題として生じても来ています。そこで、本公開研究会では、高等教育における授業評価、教育評価に経験の深い話題提供者をお迎えして、授業評価から授業改善へ、そして、授業改善からその総体としてのFD評価へと、どのように展開させていくことが望まれるのかについて議論を深めていきたいと思います。

◆参 加 費:無 料

◆申 込 方 法:関西地区FD連絡協議会 HP <http://www.kansai-fd.org> より参加申込書をダウンロードの上、メールまたはファックスにてお申し込みください。

◆申 込 締 切:2009年3月13日(金)

◆問い合わせ先:関西地区FD連絡協議会事務局(京都大学教育推進部教務企画課教育企画グループ内)
office@kansai-fd.org
電 話:075-753-2395
ファックス:075-753-2485

3月20日(金)

第1日(3月20日)

個人研究発表(1) 9:00~10:45 吉田南1号館

A-1. 教育評価研究部会

座長: 米谷 淳 【会場: 共313】

学生の授業評価と教員自身の授業評価の一致と不一致

林 創(岡山大学大学院教育学研究科)

授業評価の現状に関するアンケート分析(1)ー学生に対する調査結果の検討ー

南 学(三重大学教育学部・高等教育創造開発センター)

学生授業評価の神話に関する仮説検証

米谷 淳(神戸大学大学教育推進機構)

B-1. カリキュラム研究部会

座長: 西垣順子 【会場: 共311】

学生の自主学習を促す仕組みとしての単位制度の運用状況ー国内大学質問紙調査報告からー

西垣順子(大阪市立大学大学教育研究センター)・矢部正之(信州大学全学教育機構)

情報セキュリティ・モラルを重視した共通教育カリキュラムの実践研究

小川 勤・木下 真(山口大学大学教育センター)

再履修率の高い科目の改善ー全学共通教育プログラムの組織的取組ー

渡邊(金) 泉・深尾暁子(国際基督教大学英語教育課程)

高等教育でのサイエンスコミュニケーション関連実践についての一考察

都築章子(GEMS アソシエイト)・鈴木真理子(滋賀大学教育学部)

C-1. 授業研究部会

座長: 尾澤重知 【会場: 共312】

自校教育の深化を目的としたグループ学習のデザインと評価

尾澤重知・牧野治敏(大分大学高等教育開発センター)・西村善博(大分大学経済学部・高等教育開発センター)

授業改善と教育評価につながる相互フィード・バック・システム

宗像 恵(近畿大学理工学部)

専門知識を広く伝えるためのコミュニケーション能力の育成

ー「水圏環境リテラシー教育推進プログラム」での実践からー

佐々木剛・川下新次郎・池田玲子・大島弥生(東京海洋大学海洋科学部)

保育者養成課程における協働性の育成ーチーム学習を用いた授業デザインと実践ー

長尾 尚・市川隆司(大阪信愛女学院短期大学)

3月20日(金)

D-1. FD・授業公開研究部会**座長：吉田雅章** ……………【会場：共207LL】

大規模私立大学におけるスチューデントアシスタント制度の評価

岩崎千晶（関西大学大学院総合情報学研究科）・長瀬勇輝（関西大学大学院心理学研究科）・
 遠海友紀（関西大学大学院総合情報学研究科）・齊尾恭子（関西大学総合情報学部）・
 水越敏行（大阪大学名誉教授・関西大学特別顧問）

地方の国立大学法人における10年間のFD

吉田雅章（和歌山大学経済学部）

理学療法教育における自主的FD実践－OSCEリフレクション法をスタートにして－

平山朋子（藍野大学医療保健学部）・松下佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター）

FD研究－大学教員の知っておきたい授業の常識－

日下和信（大阪キリスト教短期大学）

F-1. 大学生・大学生生活研究部会**座長：中西良文** ……………【会場：共208LL】

大学生生活の過ごし方から見た学生タイプの特徴－どの活動次元でもHigh Performerが高い学習成果を示す－

溝上慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター）

大学生における社会的クリティカルシンキングの発達（1）

磯和壮太郎・中西良文・南 学（三重大学高等教育創造開発センター）

大学の授業支援に参加するスチューデントアシスタントの研修デザイン

遠海友紀（関西大学大学院総合情報学研究科）・齊尾恭子（関西大学大学院心理学研究科）・
 岩崎千晶（関西大学大学院総合情報学研究科）・長瀬勇輝（関西大学総合情報学部）・
 水越敏行（大阪大学名誉教授・関西大学特別顧問）

千葉大学における出身高等学校訪問の現況－受験生確保を目指す理想的な取組の三年目－

菅野憲司（千葉大学文学部）

3月20日(金)

小講演(1) 11:00~12:00 吉田南1号館

FDの効果はどう測定するか?ー真正のFDを推進するためにー……………【会場:共207LL】

佐藤 浩章(愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授/副室長)

【司会】田中 每実(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

考えて書く力を学びあう……………【会場:共312】

鈴木 宏昭(青山学院大学文学部教授)

【司会】松下 佳代(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

大学評価のネクストステップ……………【会場:共311】

川口 昭彦(独立行政法人大学評価・学位授与機構理事)

【司会】大塚 雄作(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

学士課程におけるESP(特定目的の英語)教育の可能性について……………【会場:共313】

山内 ひさ子(長崎県立大学国際情報学部教授)

【司会】田地野 彰(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

3月20日(金)

特別講演／シンポジウム 13:00～17:00 百周年時計台記念館・1F百周年記念ホール

開会の挨拶 13:00～13:10

松本 紘（京都大学総長）

特別講演 13:10～14:10

「21世紀のFDモデルの構築に向けて

ーScholarship of Teaching and Learning とテクノロジーの活用を中心にー」

飯吉 透（マサチューセッツ工科大学教育イノベーション・テクノロジー局

上級ストラテジスト）

シンポジウム 14:25～17:00

「FDの学内組織化と大学間連携」

趣旨

今日の我が国では、FDの法制的義務化をきっかけとして広い範囲でFDに関する議論が展開され、それとともに、関連する学内組織化とさまざまな形での大学間連携がともに急ピッチで進められてきています。この展開のすべてはあまりにも慌ただしく、そのさなかにある関係者はこれを十分に振り返る間もなく、ただ流れに流されてきています。本来なら、FDに関する議論とFDの組織化は、お互いがお互いを促進し支え合う仕方で行われるべきです。このあたりで、ここ数年のFD組織化のありかたを振り返り、今後のあり方をじっくりと展望したいと考えます。

本シンポジウムでは、まずは、文教行政に携わる側のFD組織化への期待を伺い、次いで、FDの学内組織化、大学間連携を担っている側の現状認識、問題意識を伺い、さらに、これらの関係者が話し合いを展開します。ここでは、FDの学内組織化と大学間連携が期待通りにうまくかみ合っているかどうか、慎重かつ多面的に検討されることになるでしょう。この文教行政、FD組織者の実際的な議論を受け、最後に、フロアと対話することによって、我が国の今後のFD組織化のあり方について、総合的に考えます。

14:30～14:50 報告者1

今泉 柔剛（文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長）

14:50～15:10 報告者2

小田 隆治（山形大学地域教育文化学部教授／高等教育研究企画センター）

15:10～15:30 報告者3

松下 佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

15:30～15:50 報告者4

山田 剛史（島根大学教育開発センター専任講師／副センター長）

16:00～17:00 全体討論

司会：大塚 雄作（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

及川 恵（京都大学高等教育研究開発推進センター特定准教授）

3月21日(土)

第2日(3月21日)

個人研究発表(2) 9:00~10:45 吉田南1号館

B-2. カリキュラム研究部会

座長: 大森不二雄 【会場: 共311】

教員養成型 PBL 教育の課題と展望Ⅳーポートフォリオによる学生の変化の検討ー

中西良文・松本金矢・根津知佳子(三重大大学教育学部)

論文表現演習による論理リテラシーの育成ー授業内指導と授業外支援ー

細谷美代子(筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター)

高等教育・企業内教育連携による「学びと仕事の融合学習」大学院教育モデルの開発

大森不二雄(熊本大学大学教育機能開発総合研究センター)・江川良裕(熊本大学文学部)・

北村士朗(熊本大学大学院社会文化科学研究科)・

渡邊あや(熊本大学大学教育機能開発総合研究センター)・

牧 貴愛(熊本大学大学院社会文化科学研究科)

C-2. 授業研究部会

座長: 木野 茂 【会場: 共312】

医学部初年次教育における文章表現教育の改革の試み

三原祥子(東京女子医科大学医学部)・松本 茂(立教大学経営学部)

教員と学生による双方向型授業への誘いー25年間の総括と展望ー

木野 茂(立命館大学共通教育推進機構)

愛媛県立医療技術大学における「教養ゼミ」の現状と課題

澤田忠幸・鳥居順子・西田佳世(愛媛県立医療技術大学保健科学部)

論理的思考とひな形を用いた初年次学生へのレポート指導

酒井浩二・山本嘉一郎(京都光華女子大学人間科学部)

D-2. FD・授業公開研究部会

座長: 森 朋子 【会場: 共208LL】

『個別授業研究型FD』がもたらす多様な効果ーセンターと学部教員の協働による授業改善のあり方ー

森 朋子(島根大学教育開発センター)・橋本 哲(島根大学生物資源科学部)・

山田剛史(島根大学教育開発センター)

授業計画と実施結果との差異提示手法による授業リフレクション効果の分析

今野文子・菅野裕佳・三石 大(東北大学大学院教育情報学教育部)

FDネットワークの現在ーFDネットワーク“つばさ”の成果と課題をふまえてー

杉原真晃(山形大学高等教育研究企画センター)

「橋本メソッド」の汎用性

清水 亮(三重中京大学現代法経学部)

3月21日(土)

D-3. FD・授業公開研究部会**座長：坪川武弘** ……………【会場：共207LL】

小さな部局における効率的・効果的なFD活動の実践－教員同士による5分間相互コンサルテーション－

中島 平（東北大学大学院教育情報学研究部）

テスト成績と授業評価からみた「リレー講義」(2)－共通教育「心理学」における実践事例－

小杉考司・沖林洋平・恒吉徹三・福田 廣（山口大学教育学部）

福井県内での大学・短大・高専間のFD活動の連携へ向けて

坪川武弘・小林秀紹・辻野和彦（福井工業高等専門学校）・菊沢正裕・本田和正（福井県立大学）・

島田幹夫・山本新一郎（福井工業大学）・藤原正敏（仁愛短期大学）・北野皓嗣（敦賀短期大学）

流通科学大学授業相互公開における3年間1331件の参観者指摘と公開者コメントの分析

南木睦彦（流通科学大学教育高度化推進センター）・平越裕之（流通科学大学情報学部）

E-1. e-Learning・遠隔教育研究部会**座長：江木啓訓** ……………【会場：共313】

教員の持つ教科認識、教え・学びの哲学とICT活用形態の関係(2)

齊尾恭子・岩崎千晶・田中俊也（関西大学教えと学び連環室）

大学教員向け教授技術学習システムの構築

江本理恵・後藤尚人（岩手大学大学教育総合センター）

授業改善を目指したICT利用と普及

江木啓訓（東京農工大学総合情報メディアセンター）・

加藤由香里・梅田倫弘（東京農工大学大学教育センター）・

川島幸之助（東京農工大学総合情報メディアセンター）

ICTを利用した教員相互参観システムの開発

加藤由香里・江木啓訓・塚原 渉・寶理翔太郎・寺田達也・中川正樹（東京農工大学大学教育センター）

3月21日(土)

小講演(2) 11:00~12:00 吉田南1号館

大学のキャリア支援を職員の立場から考える 【会場:共313】

近藤 浩(帝塚山大学学生支援センター・キャリアセンター課長補佐)

【司会】溝上 慎一(京都大学高等教育研究開発推進センター准教授)

ICTを活用したFD 【会場:共208LL】

酒井 博之(京都大学高等教育研究開発推進センター特定准教授)

【司会】小山田 耕二(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

学生のこころの育ちの現状とこれからの学生支援 【会場:共312】

高石 恭子(甲南大学文学部教授/学生相談室専任カウンセラー)

【司会】及川 恵(京都大学高等教育研究開発推進センター特定准教授)

動く職員組織をつくるー職員は大学の「財産」ー 【会場:共311】

里見 朋香(京都大学教育推進部長)

【司会】田中 每実(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

3月21日(土)

ラウンドテーブル企画 13:30~16:00 吉田南1号館

金沢大学におけるICTを活用した組織的FD活動……………【会場:共208LL】

企画：堀井 祐介（金沢大学教育開発・支援センター）
 話題提供：青野 透（金沢大学教育開発・支援センター）
 西山 宣昭（金沢大学教育開発・支援センター）
 松本 豊司（金沢大学総合メディア基盤センター）
 佐藤 正英（金沢大学総合メディア基盤センター）
 堀井 祐介（金沢大学教育開発・支援センター）
 鎌田 康裕（金沢大学教育開発・支援センター）
 末本 哲雄（金沢大学教育開発・支援センター）
 森 祥寛（金沢大学大学学生部）

司 会：堀井 祐介（金沢大学教育開発・支援センター）

批判的思考力の育成のための教育実践と認知的基礎……………【会場:共311】

企画：楠見 孝（京都大学教育学研究科）
 話題提供：道田 泰司（琉球大学教育学部）
 沖林 洋平（山口大学教育学部）
 田中 優子（京都大学教育学研究科）
 楠見 孝（京都大学教育学研究科）

司 会：子安 増生（京都大学教育学研究科）

大学での学習空間の創出……………【会場:共313】

企画：喜多 一（京都大学学術情報メディアセンター）
 話題提供：林 一雅（東京大学教養学部附属教養教育開発機構）
 中村 純（広島大学情報メディア教育研究センター）
 小山田耕二（京都大学高等教育研究開発推進センター）

司 会：喜多 一（京都大学学術情報メディアセンター）

ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップから見た今後の課題と可能性……………【会場:共312】

企画：栗田佳代子（大学評価・学位授与機構評価研究部）
 話題提供：尾澤 重知（大分大学高等教育開発センター）
 加藤由香里（東京農工大学大学教育センター）
 北野 健一（大阪府立工業高等専門学校）
 三田地真実（教育ファシリテーション・オフィス）
 栗田佳代子（大学評価・学位授与機構評価研究部）
 指定討論：佐藤 浩章（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

司 会：栗田佳代子（大学評価・学位授与機構評価研究部）

3月21日(土)

教員養成学部におけるPBL教育の意義……………【会場：共207LL】

企画：森脇 健夫（三重大学教育学部）
 話題提供：根津知佳子（三重大学教育学部）
 松本 金矢（三重大学教育学部）
 前原 裕樹（三重大学大学院教育学研究科）
 小那覇和歌子（三重大学大学院教育学研究科）
 指定討論：白松 賢（愛媛大学教育学部）

司 会：森脇 健夫（三重大学教育学部）

FDに関わる若手教員の現在と未来－高等教育センター若手教員の奮闘2－……………【会場：共206】

企画：杉原 真晃（山形大学高等教育研究企画センター）
 村上 正行（京都外国語大学マルチメディア教育研究センター）
 話題提供：山田 剛史（島根大学教育開発センター）
 葛城 浩一（香川大学大学教育開発センター）
 石川 裕之（京都大学高等教育研究開発推進センター）
 村上 正行（京都外国語大学マルチメディア教育研究センター）

司 会：杉原 真晃（山形大学高等教育研究企画センター）

学生と変える大学教育－FDを楽しむという発想－……………【会場：共B02】

企画：清水 亮（三重中京大学現代法経学部）
 橋本 勝（岡山大学教育開発センター）
 話題提供：川嶋太津夫（神戸大学大学教育推進機構）
 早田 幸政（大阪大学大学教育実践センター）
 安岡 高志（立命館大学教育開発推進機構）

司 会：清水 亮（三重中京大学現代法経学部）

授業のなかで学生の何が育てられているか

－学習スキル・コミュニケーション・推論／思考・リテラシーの観点から－

(心理学者、大学教育への挑戦11)……………【会場：共204】

企画：溝上 慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター）
 藤田 哲也（法政大学文学部／FD推進センター）
 話題提供：小林亜希子（島根大学法文学部）
 指定討論：藤田 哲也（法政大学文学部／FD推進センター）
 中西 良文（三重大学高等教育創造開発センター）
 林 創（岡山大学大学院教育学研究科）
 西垣 順子（大阪市立大学大学教育研究センター）

司 会：溝上 慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター）

参加方法等について

- ◆ 参加資格 大学教育関係者、もしくは大学教育に関心のある方。
- ◆ 参加費用 発表論文集等の資料代として1,000円を当日受付にて申し受けます。
- ◆ 参加申込の方法
次のいずれかの方法で、2009年2月13日（金）までに、
 1. 高等教育研究開発推進センターのHPの入力フォームから、オンラインで申し込む。
 2. 下記のファクス用フォームを使用し、FAXにて申し込む。
 3. 高等教育研究開発推進センターのHPより、FAX用フォーマットをダウンロードし、FAXにて申し込む。

センター HP: <http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp>
FAX 宛先: 京都大学高等教育研究開発推進センター FAX 075-753-6691
- ◆ 情報交換会について 初日（3月20日）午後5時半より、百周年時計台記念館2階・国際交流ホールにて、講師の先生方を囲んで情報交換会を開催いたします（会費5,000円）。こちらも含めて、申し込みをお待ちしております。会費は当日、受付にてお支払いください。

参加申込書（FAX用）

所 属	
職 名	
(ふりがな) 氏 名	
連絡先 (自宅・勤務先)	〒
TEL	
e-mail	
備 考	
情報交換会 (5,000 円)	● 参加する ● 参加しない (注) キャンセルの方は、3月17日（火）までにご連絡下さい。申し込みをされて当日お越しにならない場合には、後日請求をさせていただきます。あらかじめご了承ください。

会場地図



主な交通機関

地下鉄烏丸線・今出川駅より

市バス203系統「銀閣寺道・錦林車庫」行「百万遍」下車
市バス201系統「百万遍・祇園」行「京大正門前」下車

京阪・出町柳駅より

市バス201系統「祇園・みづ」行「京大正門前」下車
又は、東へ徒歩約20分

阪急・河原町駅、京阪・祇園四条駅より

市バス31系統「熊野・岩倉」行「京大正門前」下車
市バス201系統「祇園・百万遍」行「京大正門前」下車

※自家用車でのご来場は、ご遠慮ください。

IV-3. 大学生研究フォーラム

1. 概要

大学全入時代といわれる最近の大学教育にとって、学生をどう育てるかということが喫緊の課題となっている。大学はもはや単なる知識を習得させるだけの場ではなく、知識社会、情報化社会、グローバル社会といった新たな社会状況で力強く生きていけるための人材育成の場ともなっている。そのためには、正課・正課外教育、キャリア教育など有機連携的・包括的な視点のもと、大学はいかに学生を育てるかということを考えなければならない。

大学生研究フォーラムは、高等教育における教授学習やファカルティ・ディベロップメントの実践的研究組織・京都大学高等教育研究開発推進センターと、大学生・大学院生への奨学制度で、社会に貢献する有用な人材育成を目指す（財）電通育英会が、現代大学生の姿を正確に理解し、かつ現代社会を力強く生きていける学生を育てるために正課・正課外教育、キャリア教育に求められている課題は何かを包括的に検討するべく開催するものである。

なお、大学生研究フォーラムは、特別教育研究「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」の国内連携事業の一つとして運営されている。2008年に第1回（名称は「大学生研究フォーラム 2008」）を実施し、290名の関係者の参加を得た。フォーラムは、今後も毎年1回夏に実施していく予定である。

2. プログラムの特徴

大学生研究フォーラムは、①基調講演、②講演4人、③パネル・ディスカッション1部・2部から構成される。

①基調講演には、大学生研究を一段階高い視野へと導いてくれるリーダー的役割を担った識者、あるいは論者に登壇していただき、今後の大学生研究の方向性やヴィジョンへの示唆をいただく。

②講演では、大学生研究を力強く推進するためにもとめられる基礎的知識の概論、各論的な最先端の知見を提供していただく。

③パネル・ディスカッションでは、キャリア教育、キャリア形成支援を含めた大学生研究を一段階高い視野へと進めるべく、課題になっている問題を取り上げ、それに関連して研究・実践をしているパネリストとフロア参加者を含めた討論をおこなう。

3. 付録資料

『大学生研究フォーラム 2008 開催スケジュール』（web上で公開、下記参照）
(<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/forum/>)

(溝上 慎一)

電通育英会 DENTSU IKUEIKAI

大学生研究フォーラム2008

京都大学高等教育研究開発推進センター / 財団法人 電通育英会共催

大学生研究フォーラム2008を開催しました

大学生研究フォーラム2008は無事終了いたしました。

- ・ 10月20日発行の「IKUEI-NEWS」にてフォーラムの様様を紹介します。
- ・ 次回開催予定のフォーラム2009のご案内は、3月頃を予定しています。

[大学生研究フォーラム2008 開催要項](#)[登壇者のプロフィール](#)

大学生の教育とキャリア形成の在り方を探る

大学全入時代といわれる最近の大学教育にとって、学生をどう育てるかということが喫緊の課題となっています。大学はもはや単なる知識を習得させるだけの場ではなく、知識社会、情報化社会、グローバル社会といった新たな社会状況で力強く生きていけるための人材育成の場ともなっています。そのためには、正課・正課外教育、キャリア教育など有機連携的・包括的な視点のもと、大学はいかに学生を育てるかということを考えなければなりません。

高等教育における教授学習やファカルティ・ディベロップメントの実践的研究組織・京都大学高等教育研究開発推進センターと、大学生・大学院生への奨学制度で、社会に貢献する有用な人材育成を目指す（財）電通育英会は、現代大学生の姿を正確に理解し、かつ現代社会を力強く生きていける学生を育てるために正課・正課外教育、キャリア教育に求められている課題は何かを包括的に検討するべく、大学生研究フォーラムを開催いたします。

大学、研究機関などで、大学教育についての研究で活躍されておられる先生方に加え、高校で進路指導に携わっておられる教諭、さらにこのテーマに関心ある学生にも参加いただき、これからの「大学生」について幅広い観点から議論を深めていきます。

多くの皆様にご参加いただきたく、ここにご案内させていただきます。

2008年4月

京都大学高等教育研究開発推進センター長 田中 每実

財団法人 電通育英会 理事長 松本 宏

大学生研究フォーラム2008 開催要項

開催日： 2008年8月2日（土） 9：10受付開始
場所 フォーラム： 京都大学百周年時計台記念館（京都大学 吉田キャンパス）
ム： 京都大学百周年時計台記念館2階・国際交流ホール
情報交換会：

開催スケジュール

9:10～9:45 受付

9:45～10:15 開会

あいさつ

田中 每実(京都大学高等教育研究開発推進センター長)
松本 宏(財団法人電通育英会理事長)

趣旨説明

溝上 慎一(京都大学高等教育研究開発推進センター・准教授)

10:15～11:30 基調講演

「これからの大学教育が育てるべき人間像」兵庫教育大学 学長・中央教育審議会副
会長 梶田叡一氏

今日のわが国が抱える初等・中等・高等教育全般の課題状況をふまえて、いま大学教育が学生をどのように育てるべきかの視点・問題点を提供していただきます。

12:30～14:30 パネルディスカッション 第1部

「大学生のキャリア意識調査2007から示唆される現代大学生像」

京都大学高等教育研究開発推進センターと、(財)電通育英会が共同して昨年実施した『大学生のキャリア意識調査2007』の調査結果に加え、これまでの他の関連調査をふまえて本調査結果が提起している問題点をディスカッションで明らかにしていきます。また、キャリア形成論、大学生論、若者論の代表的論者が、現代大学生への理解を確認するとともに、今後の検討課題を抽出していきます。

司会： 京都大学高等教育研究開発推進センター・准教授 溝上慎一氏

パネリスト： 福島大学人間発達文化学類・准教授 中間玲子氏
上智大学総合人間科学部・教授 武内清氏
独立行政法人労働政策研究・研修機構 キャリアガイダンス部門・副主任研究員 下村英雄氏
東京学芸大学教育学部・准教授 浅野智彦氏

※『大学生のキャリア意識調査2007』について

(財)電通育英会（東京都中央区、理事長:松本宏）が京都大学高等教育研究開発推進センター（センター長:田中每実）と共同で、2007年11月に全国の大学1年生と3年生を対象に実施した調査です。調査手法はインターネット調査、2013名の大学生から回答を得ました。

調査目的は、大学1年生・3年生の大学生生活実態ならびにキャリア形成活動・将来設計・就職意識・奨学状況などを把握し、当財団の奨学事業の参考とするもので、調査設計・アドバイザーとして京都大学高等教育研究開発推進センター准教授の溝上慎一氏に参画いただきました。

調査概要・結果は(財)電通育英会ホームページ (<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/>) をご覧ください。

登壇者のプロフィール(登壇順)



梶田 勲一(かじた えいいち)氏兵庫教育大学・学長

1941 年 島根県生まれ。1964 年 京都大学文学部卒。国立教育研究所主任研究官、大阪大学教授、京都大学教授などを経て、2004 年 12 月より現職。文学博士。中央教育審議会委員〔文部科学省〕、言語力育成協力者会議座長〔文部科学省〕など。主な著書に『自己意識の心理学』、『子どもの自己概念と教育』(以上、東京大学出版会)、『教育評価』、『新しい大学教育を創る』(以上、有斐閣)など。



溝上 慎一(みぞかみ しんいち)氏京都大学高等教育研究開発推進センター・准教授

1970 年生まれ。1996 年京都大学高等教育教授システム開発センター助手・講師を経て、2003 年より現職。主な著書に『現代大学生論』(NHK ブックス)、『大学生の学び・入門—大学での勉強は役に立つ!』(有斐閣アルマ)、『大学生の自己と生き方』(ナカニシヤ出版)、『対話的自己』(翻訳書、新曜社)など。



武内 清(たけうち きよし)氏上智大学総合人間科学部・教授

東京大学大学院教育学研究科博士課程退学。東京大学助手、武蔵大学専任講師・助教授・教授を経て、1988 年より現職。主な著書に、『キャンパスライフの今』(編著、玉川大学出版部)、『大学とキャンパスライフの今』(編著、上智大学出版)など。



中間 玲子(なかま れいこ)氏福島大学人間発達文化学類・准教授

2001 年、京都大学大学院教育学研究科博士後期課程修了、博士(教育学)取得。奈良女子大学文学部助手を経て 2005 年 10 月より福島大学人間発達文化学類助教授、2007 年 4 月より現職。主な著作に『自己形成の心理学』(風間書房)など。



下村 英雄(しもむら ひでお)氏独立行政法人労働政策研究・研修機構キャリアガイダンス部門・副主任研究員

1997 年より現職。専門は職業心理学、教育心理学、社会心理学。博士(心理学)。主にキャリア発達とキャリア教育・キャリアガイダンスのあり方に関する研究を行う。主な著作に『キャリア教育の系譜と展開—教育再生のためのグランドレビュー』(共著、雇用問題研究会)、『キャリア教育への招待』(共著、東洋館出版 社)など。



浅野 智彦(あさの ともひこ)氏東京学芸大学教育学部・准教授

1964 年仙台市生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。1994 年より東京学芸大学教員。若者の友人関係とアイデンティティ形成について研究。主な著書に『自己への物語論的接近』(勁草書房)、『検証・若者の変貌』(編著、勁草書房)など。

講演・議論の内容紹介:



金子 元久(かねこ もとひさ)氏東京大学大学院教育学・研究科長 教育学部長・教授

1950 年生まれ。1972 年東京大学卒業、1984 年シカゴ大学大学院修了 Ph. D. 広島大学助教授を経て、1998 年東京大学教授、現在は東京大学教育学部 長・大学院教育学研究科長。研究テーマは高等教育論、大学教育改革、教育の経済学等。主な著書『大学の教育力—何を教え、学ぶか』(ちくま新書)、『教育・経済・社会』(放送大学教材)、『近未来の大学像』(編著、玉川大学出版部)など。



渡邊 三枝子(わたなべ みえこ)氏筑波大学・特任教授 キャリア支援室長

1980 年、ペンシルバニア州立大学大学院で博士号(カウンセリング心理学)取得。日本労働研究機構、明治学院大学教授を経て、筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授。2006 年に定年退職、特任教授として筑波大学キャリア支援室長、現在に至る。主な著書に『新版カウンセリング心理学』、『キャリアカウンセリング 入門』、『新版キャリアの心理学』(以上ナカニシヤ出版)など。



白井利明(しらい としあき)氏大阪教育大学教育学部・教授

1956 年愛知県生まれ。1979 年愛知教育大学教育学部卒業。1984 年東北大学大学院教育学研究科博士課程後期中退。1984 年大阪教育大学教育学部助手・助教を経て、2001 年より現職。博士(教育学)、学校心理士。主な著書に『やさしい青年心理学』(有斐閣アルマ)、『よくわかる青年心理学』(ミネル ヴァ書房)など。



牧野 亮(まきの りょう)氏広島県立呉三津田高等学校・教諭

1960 年生まれ。広島大学教育学部卒。地理歴史科(日本史)を担当。校務分掌は教育研究部。教科とキャリア教育を有機的に連携させることで、生徒の学びの動機を喚起し、「自律的な学習者」を育成するプログラムの継承・発展をめざしている。



川崎 友嗣(かわさき ともつぐ)氏関西大学社会学部・教授(心理学専攻)、キャリアデザイン担当主事

日本労働研究機構研究員を経て、1997 年関西大学社会学部助教授、2003 年より現職。専門は職業心理学、キャリア心理学。近年は特に若年者のキャリア自立に関する研究を行っている。主な論文に「大学におけるキャリア教育の展開ー学ぶ力と生きる力の教育ー」(『大学と教育』No.41, 44-62., 2005)。



松下 佳代(まつした かよ)氏京都大学高等教育研究開発推進センター・教授

1991 年京都大学大学院教育学研究科博士後期課程修了。京都大学教育学部助手、群馬大学教育学部助教授、京都大学高等教育教授システム開発センター助教授を経て、2004 年より現職。主な著書に『パフォーマンス評価』(日本標準、2007 年)、『大学教育学』(共著、2003 年、培風館)など。



河村 能夫(かわむら よしお)氏龍谷大学・教学部長 経済学部・教授

1944 年生まれ。京都大学大学院農学研究科博士課程単位取得退学。コーネル大学大学院博士課程修了、Ph.D.(発展社会学)取得。龍谷大学経済学部講師・助教授を経て、1985 年同教授。同大学大学院経済学研究科長、副学長等を歴任、2007 年より教学部長。2004 年より大学コンソーシアム京都アカデミック アドヴァイザー。



久保 玲士(くぼ れいし)氏広島県立祇園北高等学校・教諭

広島県出身。立命館大学法学部卒。広島県教育委員会指導主事、広島県東京事務所主任主事を経て特殊法人国際交流基金。同基金クアラ・ルンプール日本文化センターで副所長として政府間レベルの文化・学術交流の実務を統括。2004 年から広島県立廿日市西高等学校進路指導主事、2008 年から現職。

講演・議論の内容紹介:

問い合わせ先

京都大学高等教育研究開発推進センター 溝上研究室

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

TEL: 075-753-3047

FAX: 075-753-3045

<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/>

(財) 電通育英会 事務局

〒104-0061 東京都中央区銀座7-4-17 電通銀座ビル4F

TEL: 03-3575-1386

FAX: 03-3575-1577

IV－4．FD ネットワーク代表者会議

Japan Faculty Development Network (JFDN)

2008 年 9 月 25 日（木）午後 1 時 30 分～9 月 26 日（金）午前 12 時、ホテル阪神において、第 1 回 FD ネットワーク代表者会議（Japan Faculty Development Network: 以下 JFDN）が開催された。ここでは、その際の配付資料を、報告記録として以下に掲載する。

■第 1 回会合 プログラム

【趣旨】

2008 年度より、大学においても FD が義務化され、それにどのように対応していくかが問われています。間もなく答申される中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』においても、FD（教職員の職能開発）は重要な位置づけがなされ、実質的な FD を推進するための方策もいくつか示唆されているところです。その一つに、「拠点的な FD センターを中心とする大学間連携による活動、FD 関係機関や専門家のネットワーク化の取組の促進」が取り上げられています。大学間の連携、ネットワーク化の動きは、既に、各地にその萌芽が見られますが、それをどのように推進していったらよいかということについては、まだ手探りの部分が多い段階ではないかと思われます。そこで、そのようなネットワークに関わっている方々にお集まりいただき、FD・大学教育改革やそれに関わる大学間ネットワークのあり方と課題についての情報交換・研究交流の場を設定し、ややもすると「義務化」に流されて形骸化しかねない FD を、大学人自らの実質的なものにしていく方途を探ってみたいと思います。

【参加者】

井下 理（慶應義塾大学総合政策学部教授）・沖 裕貴（立命館大学 大学教育開発・支援センター教授）・小田 隆治（山形大学 高等教育研究企画センター教授）・川島 啓二（国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官）・佐藤 浩章（愛媛大学教育企画室副室長・准教授）・関内 隆（東北大学 高等教育開発推進センター高等教育開発部長・教授）・夏目 達也（名古屋大学 高等教育研究センター教授）・矢野 裕俊（大阪市立大学 大学教育研究センター副所長・教授）・（以下、オブザーバー）荻田 仁（株式会社内田洋行 教育総合研究所部長）・栗山 健（オブザーバー・株式会社学習研究社 教育総合研究所部長）・（以下、京都大学高等教育研究開発推進センター）田中 每実（センター長・教授）・大塚 雄作（教授）・松下 佳代（教授）・溝上 慎一（准教授）・酒井 博之（准教授）・及川 恵（助教）・石川 裕之（助教）・宮崎 康子（助教）

日程	時間	プログラム
9月25日 (木)	13:30 ～ 13:45	★開会挨拶・趣旨説明 田中 每実（京都大学）
	13:45 ～ 17:00	★プログラム1：FDネットワーク及びFD活動の現状と課題等についての 話題提供（その1） 1．矢野 裕俊（大阪市立大学） 「大阪市立大学が関わる大学間FD連携」 2．沖 裕貴（立命館大学） 「全国私立大学FD連携フォーラムによる実践的FDプログラムの提案」 3．小田 隆治（山形大学） 「『FDネットワーク“つばさ”』の現在・過去・未来」 4．松下 佳代（京都大学） 「京都大学におけるFDネットワーク形成」 石川 裕之（京都大学） 「若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）運営委員会 第1回会合の報告」 【休 憩】 5．夏目 達也（名古屋大学） 「東海地区におけるFDネットワークの取組－現状と課題」 6．関内 隆（東北大学） 「東北大学のFDと大学間ネットワーク化構想」 7．佐藤 浩章（愛媛大学） 「四国地区大学等教職員能力開発ネットワークによる大学の 教育力向上」 8．川島 啓二（国立教育政策研究所） 「FD『担い手論』『受け皿論』への焦点化と高等教育改革の 動向」
	20:00 ～ 22:00	★プログラム2：FDネットワーク及びFD活動の現状と課題等について の話題提供（その2） 9．井下 理（慶應義塾大学） 「第1回JFDNにおいて意見交換したいこと」 10．オブザーバーからの意見・感想 萩田 仁（内田洋行教育総合研究所） 栗山 健（学研教育総合研究所） 11．情報交換
9月26日 (金)	9:00 ～ 11:30	★プログラム3：FDネットワークの今後に向けての課題と展望 1．FDの今後の課題と展望 2．JFDNの今後の活動について 3．その他

大阪市立大学が関わる大学間 FD連携

大阪市立大学
大学教育研究センター
矢野 裕俊

大阪市立大学のFD活動

大学教育研究センターの設置 2003年 所長(副学長)、専任研究員5名、兼任研究員(各部署から1名および学長の指名するもの)16名<2008年9月現在>

- 全学的FD活動の企画立案・実施
- 各部署FD活動の支援(助言・相談・講演)
- 大学間連携FD活動の窓口(関西地区FD連絡協議会、大阪府立大とのFD連携、大学コンソーシアム大阪高大連携部会など)

大阪府立大学とのFD連携(1)

- 先導的大学改革推進事業の受託
- 平成17年12月、文部科学省大学振興課から大阪府大と共同での委託の打診
- 平成17年度委託事業テーマ「今後の初年次教育のあり方に関する調査研究」を共同で開始(平成18年度末まで)

大阪府立大学とのFD連携(2)

先導的大学改革推進事業の一環として市立大学・府立大学共同のセミナーを実施

- 第1回「初年次教育の現状と課題」平成17年3月30日 於・大阪市立大学
- 第2回「大学における初年次教育の現状と今後の課題(研究成果報告会)」平成18年3月19日 於・大阪府立大学

大阪府立大学とのFD連携(3)

- 市立大学・府立大学共同セミナー「初年次教育改善のための大学の関わり方についてのワークショップ」(講師Randy Swing氏、Jean Hensheid氏)平成18年11月28日 於・大阪市立大学
- 大阪府立大学総合教育研究棟竣工記念シンポジウム(府立大学平成20年度第1回FDセミナー)「今、大学教育に求められるもの」に大阪市大からも2名参加

大阪府立大学とのFD連携(4)

公立大学協会第3回FDミニセミナー・大阪市立大学・大阪府立大学連携FDセミナー

- 平成20年10月3日 於・大阪市立大学
- 「大阪市立大学におけるFDの取組と大学教育研究センターの役割」 飯吉弘子
 - 大阪府立大学高等教育研究開発センターの役割について」 高橋哲也

大学コンソーシアム大阪 高大連携部会でのFD連携(1)

大学コンソーシアム大阪にある6つの部会の一つ
主な事業は次の3つ

- ・ 府内高等学校長との懇談
- ・ 「高校生のための大学フェア大阪」の開催
- ・ 「高大連携フォーラム」の開催

大学コンソーシアム大阪 高大連携部会でのFD連携(2)

第1回高大連携・交流フォーラム「高大連携の現状
と課題」(平成17年10月28日、大阪府私学会館)

第2回高大連携フォーラム「何をどう教えるのか」
(平成18年12月22日、大阪経済大学)

第3回高大連携フォーラム「何をどう教えるのか
(2)」(平成20年1月23日、キャンパスポート大阪)

第2回からは高大の教員の相互研修的な内容

結び

大学間FD連携の意義(府立大との連携を中心
に)

- ・ 大学の閉じられた個別性の相対化(公立大
学は情報の受発信が弱い)
- ・ 単発的・イベント的FDを超えたFD交流
- ・ 相互にとって刺激を受ける機会



RITSUMEIKAN UNIVERSITY

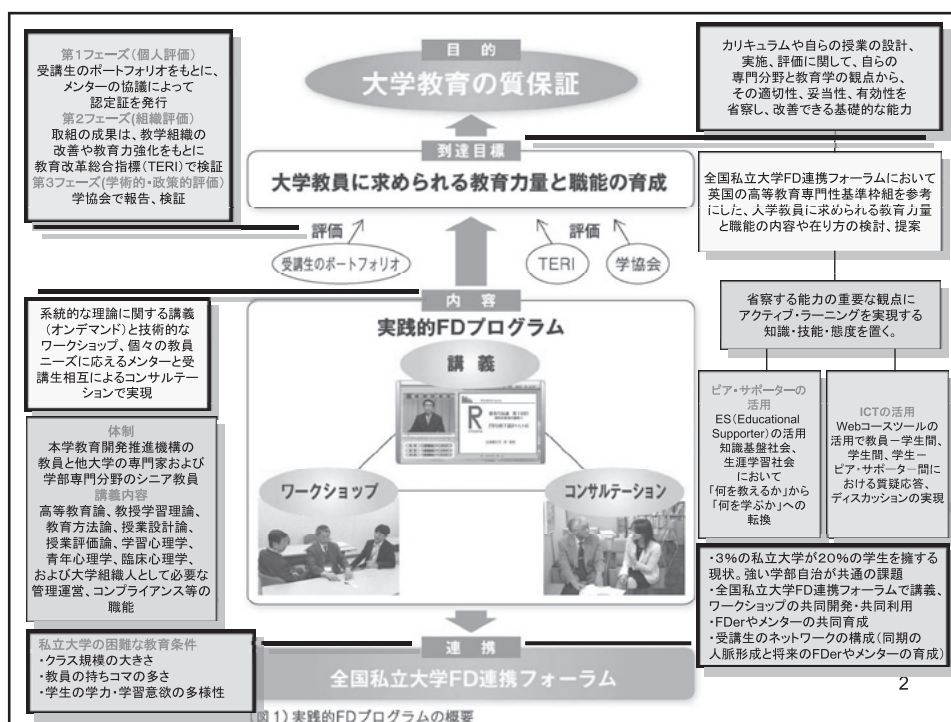
R

RITSUMEIKAN

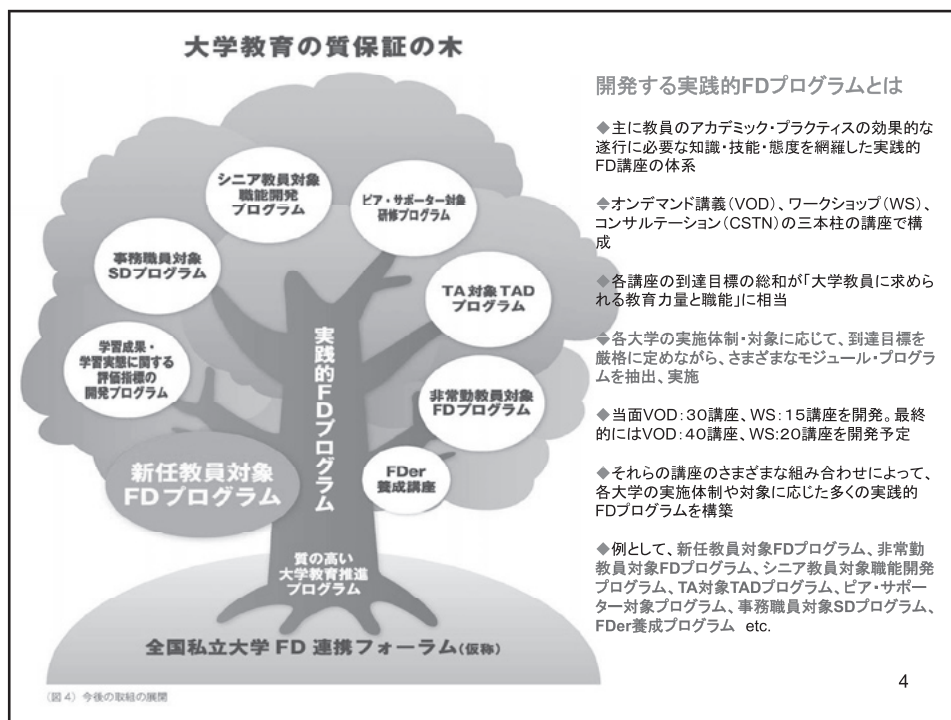
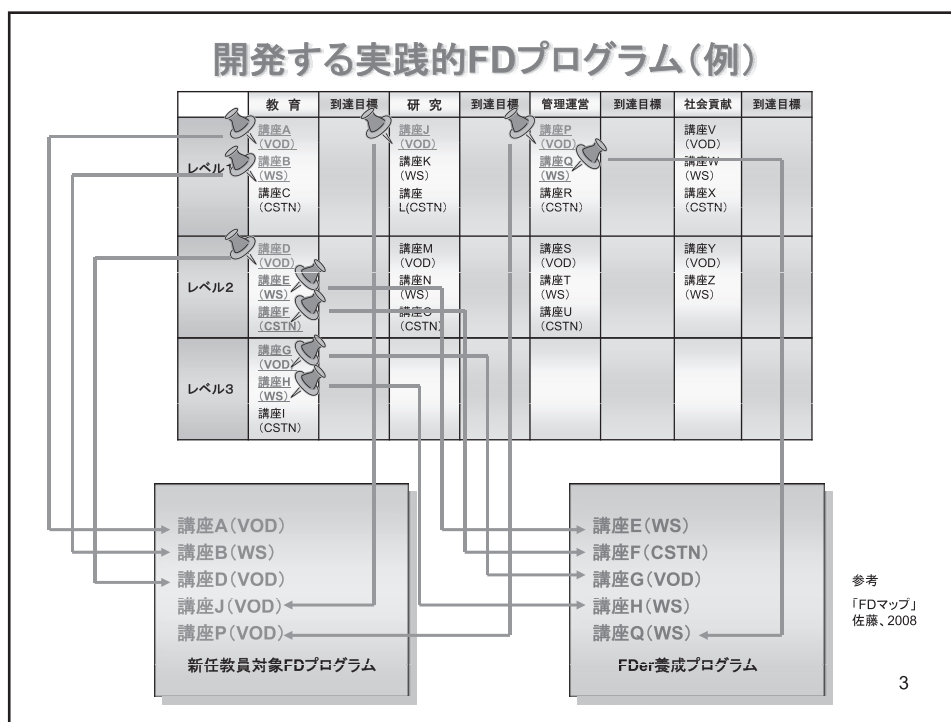
全国私立大学 FD連携フォーラムによる 実践的FDプログラムの提案

立命館大学
沖 裕貴

1



(図1) 実践的FDプログラムの概要





7月31日「私立大学の抱える共通の教学課題に関する意見交換会」パネルディスカッションの様子



7月31日「私立大学の抱える共通の教学課題に関する意見交換会」ワークショップ(図形並べ)の様子

全国私立大学FD連携フォーラムの進展状況

◆設置に向けた懇談会(第1回)

―日時: 2008年6月6日(金)13:00~15:00

―場所: 立教大学池袋キャンパス

―参加校: 立教大学、早稲田大学、法政大学、関西大学、立命館大学 (5大学)

◆私立大学の抱える共通の教学課題に関する意見交換会

―日時: 2008年7月31日(木)12:00~18:00

―場所: 立命館大学朱雀キャンパス

―参加校: 立教大学、早稲田大学、法政大学、関西大学、同志社大学、中央大学、慶應義塾大学、立命館大学 (8大学)

―テーマ: 『「何を教えるか」から「何を修得させるか」への転換を目指して』

―内容: パネルディスカッション、ワークショップ、情報交換会

◆設置に向けた懇談会(第2回、予定)

―日時: 2008年10月16日(木)

―場所: 早稲田大学

―参加(予定)校: 立教大学、早稲田大学、法政大学、関西大学、同志社大学、中央大学、慶應義塾大学、明治大学、関西学院大学、立命館大学 (10大学)

◆設立総会(予定)

2008年12月6日(土)、立命館大学にて開催予定

◆規約(案)一部抜粋

- (名称)
第1条 この連携体は、全国私立大学FD連携フォーラム(以下、「本フォーラム」と称する。
(目的)
第2条 本フォーラムは、全国の中規模以上の私立大学が連携して、FDを推進することを目的とする。
(活動)
第3条 本フォーラムは、第2条の目的を達成するため次の活動を行う。
1 FDに関わる取組や研究の共同開発・実施
2 FDに関わる情報の提供・共有
3 全国への情報発信(ホームページの作成、広報誌の発行)
4 その他、第2条の目的を達成するために必要な活動
(会員校)
第4条 全国の中規模以上の私立大学のうち、本フォーラムの活動に賛同するときは、本フォーラムの会員校になることができる。
2 前項の「中規模」とは、所属する総学生数が概ね1万人以上の大学とする。また、幹事会が会員校に相応しいと判断した大学もこれに含む。
3 参加単位については、大学や機関等組織体による参加とする。



JFDN

「FDネットワーク“つばさ”」の現在・過去・未来

山形大学 高等教育研究企画センター
小田隆治

2008年9月25日

■平成20年3月28日

東日本地域の34大学・短大・高専によって
「FDネットワーク“つばさ”」
が設立される。

■9月25日現在:35校(1校退会、2校加盟)



“つばさ”の目的

連携する大学・短大・高専のファカルティ・ディベロップメント(FD)の協同により、参加校の教育力の向上を図る。

“つばさ”の過去

「FDネットワーク“つばさ”」の構想

- ◆山形県内6大学・短大による「地域ネットワークFD“樹氷”」(平成16年度現代GP採択)で培ってきた大学間連携FDを県外の小規模な大学等に拡大する。
- ◆受験生確保が競合しない離れた大学間で協調できる。
- ◆大規模なネットワークによって、共有できる教育資源を増やすことができる。
- ◆専門性が合致する大学間でFDを発展させることができる。

○FDの義務化の対応に困っているのは、この小規模校である。



◆統合型FDネットワーク

山形大学が培ってきた教養教育のFDの他大学・短大への技術移転。

- 学生による授業評価アンケート
- 公開授業&検討会
- ワークショップ
- FD合宿セミナー
- 学生主体型授業の研究と実践
- FD先進大学調査
- 授業改善報告書
- Web FD
- 授業改善ハンドブック

[illegible]

授業科目	履修登録者数 (a)	回答数 (b)	回答率 (b/a) %	動機	欠席率 平均	休講率 平均	意欲 平均	理解 平均	向上 平均	シバース 平均	平均
経済学	93	42	45.16 (I)		0.62	0.90	4.13	3.95	4.00	3.95	
	131	84	64.12 (I)		0.67	0.90	4.08	3.94	4.14	4.08	
	37	14	37.83 (I)		1.00	0.16	3.38	3.14	3.78	3.71	
	267	188	70.41 (I)		0.69	0.13	4.02	3.85	4.15	4.28	
	511										
	74	58	78.37 (I)		0.34	1.86	3.89	3.71	3.77	3.66	
	70	50	71.42 (I)		0.75	1.79	4.26	4.10	4.20	4.14	
	46	31	67.39 (I)		0.74	1.70	4.06	4.00	4.22	4.03	
小計	1053	630	59.82		0.67	0.76	3.83	3.67	3.91	3.86	
社会学	179	130	72.62 (I)		0.45	0.00	3.47	3.41	3.47	3.56	
	120	43	35.83 (I)		0.86	0.06	4.13	3.67	3.88	3.97	
小計	299	173	57.85		0.65	0.03	3.80	3.54	3.68	3.77	
政治学	64	41	64.06 (I)		0.43	1.42	3.58	2.95	3.80	3.65	
	205	141	68.78 (I)		0.34	1.32	3.47	3.29	3.53	3.46	
	152	95	62.50 (I)		0.67	0.05	3.76	3.40	3.77	4.00	
	249	76	30.52 (I)		0.67	1.97	3.92	3.50	3.94	3.82	
小計	670	353	52.68		0.53	1.19	3.68	3.28	3.76	3.73	
地理学	14										
	43	27	62.79 (I)		0.57	0.88	4.66	4.40	4.25	4.48	
	17	10	58.82 (I)		1.40	0.50	3.60	3.50	3.80	3.00	
小計	74	37	50.00		0.98	0.69	4.13	3.95	4.02	3.74	
教養セミナー	41	30	73.17 (I)		0.53	1.43	4.06	3.80	4.00	4.03	

教養教育 授業改善アンケート集計結果（後期）

学年	科目	授業科目	代表教員	満足度	改善点
1年次	教養教育	現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
	教養教育	現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
2年次	教養教育	現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
	教養教育	現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
3年次	教養教育	現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
	教養教育	現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
4年次	教養教育	現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
	教養教育	現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	
		現代社会の発展と文化（哲学）	山形 基雄	77	



ピアレビュー

◆公開授業と検討会

独自の検討法

- ・双方向性
- ・行動観察
- ・持続可能性

Web 配信

ミニ公開授業と検討会

公開授業について討論する委員ら

山形大で公開授業

大学内外の教員が参加し、授業改善を目的とした公開授業が行われた。山形大学では、教員間の相互評価と授業改善を目的として、公開授業を実施している。この取り組みは、教員間の相互評価と授業改善を目的として、公開授業を実施している。この取り組みは、教員間の相互評価と授業改善を目的として、公開授業を実施している。

『朝日新聞』
(2001.11.15)



授業スキル向上

◆合宿セミナー

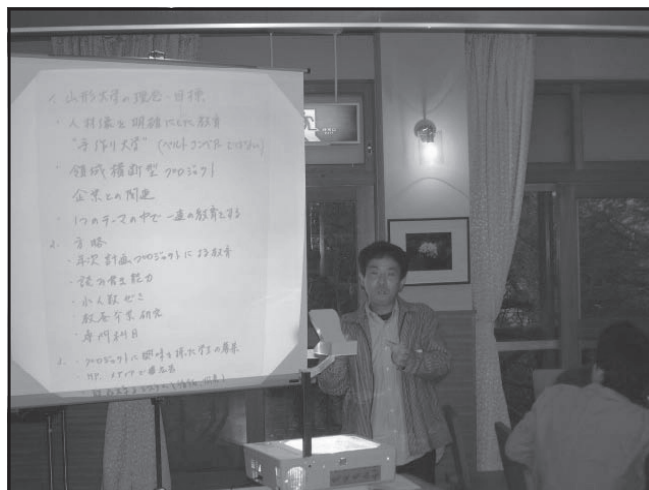
少人数グループワーク

- ・シラバス作成
- ・科目設計
- ・成績評価法等の学習

高い評価



『山形新聞』
(2001.11.17)



共有化

◆『教養教育 授業改善の研究と実践』

◆ホームページ

「豊かな授業をめざして
—山形大学による
授業改善の取り組み—」

◆『あつとおどろく授業改善』

学内の全教員への配布

全国の大学への配布



学生モニター会議



“樹氷”は

山形大学がリードする
「統合型FDネットワーク」から
各大学・短大が自立する
「分散型FDネットワーク」へ
進化した。

“樹氷”の総括

- ◆多彩な学問分野を網羅した教養教育のFDを基盤にしたので、比較的容易に他大学・短大に技術移転することができた。
- ◆小規模のネットワークにより、機動力があった。
- ◆大学の規模とFDの先進性から山形大学がネットワークの中核として機能することができ、力が分散しなかった。
- ◆比較的短期間の間に技術移転することができた。
- ◆現代GPに採択されたことによって活動資金の裏づけがあった。

“つばさ”の現在

東日本地域の大学・短大・高専の教育改善を推進する
FDネットワーク“つばさ”

トップページ

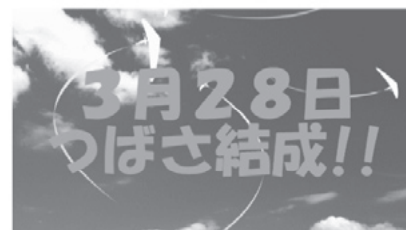
つばさとは

つばさ連携校

事業内容

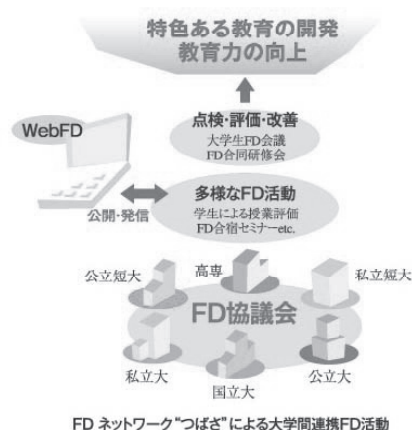
リンク

問い合わせ先



>> New!! <<
つばさ結成!!

Copyright © 山形大学高等教育研究企画センター all right reserved.



「FDネットワーク“つばさ”」のための 山形大学内の補強

■陣容

高等教育研究企画センターの補強
助教1名(EM室)
事務職員1名

■財源

「財団法人新技術振興渡辺記念会」からの外部資金

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(1)

- 3月28日 ホームページの開設
- 4月22日 第1回“つばさ”協議会開催
(於:山形大学)
- 4月28日 “つばさ”加盟校(札幌大学)が山形大学にFDの調査
- 4月末 メーリングリストの開設

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(2)

公開授業と検討会

- 6月4日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の加盟校から参加
- 6月11日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の加盟校から参加
- 7月4日 山形短期大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の加盟校から参加
- 7月10日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の加盟校から参加
- 7月14日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の加盟校から参加

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(3)

授業評価アンケート

- 参加校8校
- 24万7000枚
- @6.5円

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(4)

FD合宿セミナー(山形大学主催)

- 8月4～6日(一泊二日2回実施、山形大学蔵王山寮にて)
- 104名参加
- 40大学等参加(北は北海道から南は沖縄まで)
- 63名の学外者が参加(キャンセル待ちが出る)
- “つばさ”から11校、17名が参加
(札幌大1名、仙台大4名、石巻専修大1名、東北文化学園大1名、山形県立保健医療大2名、筑波技術大1名、茨城県立医療大1名、国際武道大1名、羽陽学園短大2名、一関高専1名、鶴岡高専2名)

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(5)

FDワークショップ(山形大学主催)

- 8月7日(山形大学にて、講演会と分科会、10時から16時まで)
- 108名参加
- 41大学等参加
- 56名の学外者が参加

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(6)

FD講演会

- 筑波技術大学
- 日本女子大学
- 仙台白百合大学
- 国際武道大学
- 北里大学
- 札幌大学
- 茨城県立医療大学
- 青森中央短期大学
- 一関工業高等専門学校

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(7)

FDシンポジウム

FD学生モニター会議

- 11月29日(土)
- 山形市
- 講演:岡山大学橋本勝教授
- 各大学から1名の学生の参加

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(8)

- 2月14日 合同FD研修会
- 2月末日 報告書の作成

“つばさ”が問われていること

■加盟校は“つばさ”からどのような実利を得ることができるか。

■“つばさ”は如何にして個性的なFDネットワークに成長していくことができるか。

・“つばさ”の未来は、
山形大学のFDの未来と深くリンクしている。

・山形大学のFDの未来は、
その時々と深くリンクする。

・状況の変化に左右されない
FDネットワークの構築は可能か？

全国に個性的で多様なFDネットワークが生まれますように

fin

JFDN 第1回会合

2008.9.25-26@ホテル阪神

京都大学における FDネットワーク形成

松下 佳代
京都大学高等教育研究開発推進センター

1

発表の構成

1. 今なぜ「FDネットワーク」なのか？
2. FDの拠点形成
3. 4つのレベル
4. ネットワーク形成の課題

2

1. 今なぜ「FDネットワーク」 なのか？

3

1.1 背景

- 大学教育の質保証の必要性
- 「入口」の質保証→「出口」の質保証（「学士力」）



- FDの義務化、FDの実質化への要請



- 大学の経営難 ⇒ リソースの共有

4

1.2 競争と協同のバランス

- 競争一辺倒

・・・1998年大学審答申「競争的環境の中で個性輝く大学」



- 競争と協同のバランス

・・・2008年中教審答申、「学士課程教育の構築」

- 競争

e.g. 「教育GP」（質の高い大学教育推進プログラム）

- 連携・協同

拠点形成とネットワーク化の支援

5

2. FDの拠点形成

6

2.1 概要

● 京大センターのプロジェクト

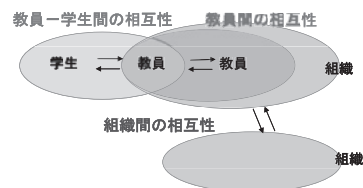
「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」

- 期間：2008 - 2012年(予定)
- 予算：文部科学省特別教育研究経費
- 概要：我が国の高等教育機関が、グローバル化時代・全入時代の新たな教育課題およびFDの法制的義務化へ実質的に対応するため、個別大学による教育研修・研究を補う「大学教員の教育研修のための大学間連携拠点」を形成し、汎用性の高い相互研修型FD拠点モデルを構築する。

7

2.2 相互研修型FDという理念

● 相互性の3つの形態



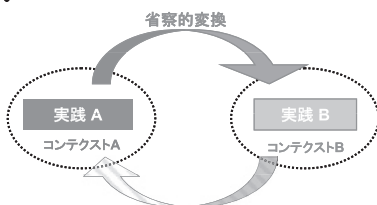
● センターFDにおける相互性 (mutuality) の拡大

- 「教員-学生間の相互性」、「教員間の相互性」
+ 「組織間の相互性」

8

● なぜ、相互研修なのか？

- 大学教員は、自らのコンテキスト(学問分野、組織など)の中に埋め込まれていて、一般的な原則の適用は成り立ちにくい
- 大学教員は、自律的で省察的な実践者(autonomous reflective practitioner)であり、外からdevelopされる存在ではない



9

2.3 フレームワーク

● 相互性にもとづくFD

- 教員間：同僚モデル
- 組織間：競争より協同を指向 ⇒ 拠点形成とネットワーク化

● 日常の教育改善とFDの結合

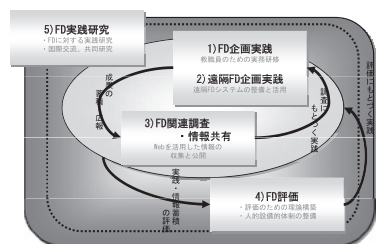
● ローカリティ(固有性、多様性)の重視

	専門家モデル	同僚モデル
大学教員像	研究の専門家・教育の素人	研究と教育の専門家
FD実施主体	FDの専門職 (自分では授業を行わない)	同僚関係にある大学教員 (teaching staffである)
代表的組織	POD Network	カーネギー教育振興財団 京大センター
理念	FDの実践家とリーダーの養成	SOTL 相互研修

10

2.4 5つのサブプロジェクト

- 1) FD企画実践
- 2) 遠隔FD企画実践
- 3) FD関連調査・情報共有
- 4) FD評価
- 5) FD実践研究



11

2.5 4つのレベルのネットワーク形成

● 学内レベル

- 自律性の強い教員間・部局間での連携をいかに図るか？

● 地域レベル

- 多様性のある大学間で、どのように連携・協同しながら、現在の大学教育の課題やFDの義務化の課題に応じていくか？ …今回のプロジェクトの中心

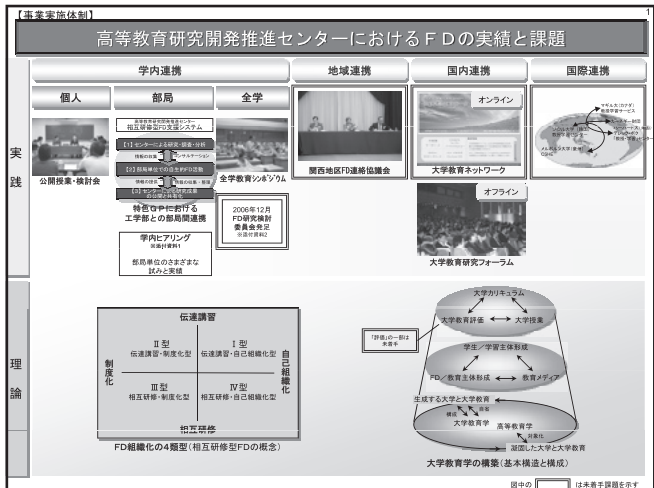
● 全国レベル

- 個人単位(従来) + ネットワーク間の組織化(今回)

● 国際レベル

- 類似の理念をもった組織との連携と交流
e.g. カーネギー財団、CASTL拠点校

12



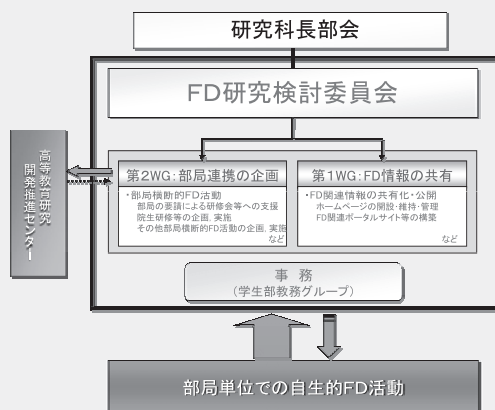
14

- 京都大学FD研究検討委員会 (2006 -)
- 参加単位: 部局
- 目的: 情報共有、部局間連携

第1回授業評価ワークショップ(2007.11)



15



<http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/fd/index.php>

部局のFD支援

- 実施単位： 部局 + センター
- 参加単位： 各学科、教員個人
- 目的： FD・教育改善の支援（特に、授業評価）

第3回工学部教育シンポジウム(2007.11)



18

9

"プレFD" (PFF: Preparing Future Faculty) (2005 -)

- 参加単位: 院生個人
- 目的: ファカルティへの自己形成 / 院生間のコミュニティ形成

- プログラム (Basic)
 - 1. ミニ講義
 - 2. ディスカッション
 - 3. ボディワーク
 - 4. プレゼンテーション
- * Advancedも(2008 -)

第3回大学院生のための教育実践講座 (2007.8)



3.2 地域レベル

● 関西地区FD連絡協議会 (2008 -)

- 参加単位: 大学・短大
109 / 211 (国立7、私立98、公立4)
- 目的: 大学間の連携・協同
(FDの義務化への対応、リソースの共同活用など)
- 活動

- ①FD情報支援WG e.g. FD関連情報の提供
- ②FD共同実施WG e.g. 初任者研修の共同実施
- ③FD連携企画WG e.g. 学力低下などの問題への対応の連携
- ④広報WG e.g. 関西FDのHP作成やニュースレター発行
- ⑤研究WG e.g. 授業評価、Web公開授業の検討



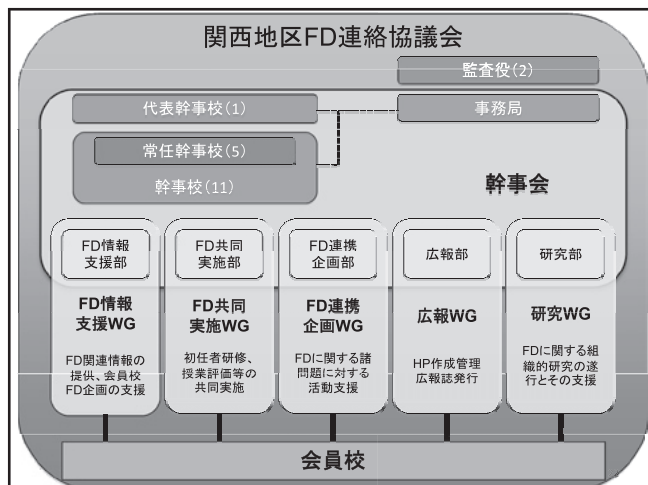
20

12

第1回設立準備会 (2007.1)



第1回授業評価ワークショップ (2008.1)



各WGの実施体制

- FD情報支援WG
同志社大学*+大阪府立大学+京都大学
- FD共同実施WG
大阪大学*+関西学院大学+京都大学
- FD連携企画WG
立命館大学*+関西大学+神戸常盤大学+京都大学
- 広報WG
大阪市立大学*+和歌山大学+京都大学
- 研究WG
神戸大学*+龍谷大学+京都大学

(*は責任校、事務局は京都大学)

2008年度活動の概要

2008年	4月26日	関西地区FD連絡協議会設立総会
	6月13日	第1回幹事会
	7月	授業評価WGのメンバー募集(研究WG)
	7月18日	第2回幹事会
	8月~9月	授業評価WG第1回会合(研究WG)
	7月~11月	ホームページ開設準備(広報WG)
	10月頃	京都大学高等教育研究開発推進センターによるFD情報収集に協力(FD情報支援WG)
	10月~11月	ニュースレターNo.1発行(FD広報WG)
	11月	第1回シンポジウム開催「思考し表現する学生を育てる―書くことをどう指導し、評価するか?」(FD連携企画WG)
	12月~2月	授業評価WG第2回会合(研究WG)
2009年	1月	初任者研修担当者ワークショップの立案(FD共同実施WG)
	3月19日	初任者研修ワークショップ(FD共同実施WG)
	3月20~21日	京都大学大学教育研究フォーラムにて成果発表(研究WG・FD連携企画WG)
	4月25日	2009年度関西地区FD連絡協議会総会

【例】FD連携企画WG

- **目的:** 関西地区の大学のうち、共通のテーマ(問題別、アプローチ別、ディシプリン別など)を抱える大学がグループを作り、協働で問題への対処に取り組む。
- **活動計画:**
 - ① 特定のテーマについてシンポジウムを開催する
第1回「思考し表現する学生を育てる—書くことをどう指導し、評価するか?—」
 - ② シンポジウム参加校を中心に、グループを形成する
*「関西FDパイロット校」を選ぶ。パイロット校には、本協議会から支援・アドバイスをを行う。
 - ③ グループ内で、先進校の取組事例の学習、自校での試行の企画支援などを行う
 - ④ グループは、関西FDのHP・会報や大学教育研究フォーラム等で活動報告を行う
 - ⑤ 毎年、①～④を繰り返しながら、大学間連携を拡大・進化させる

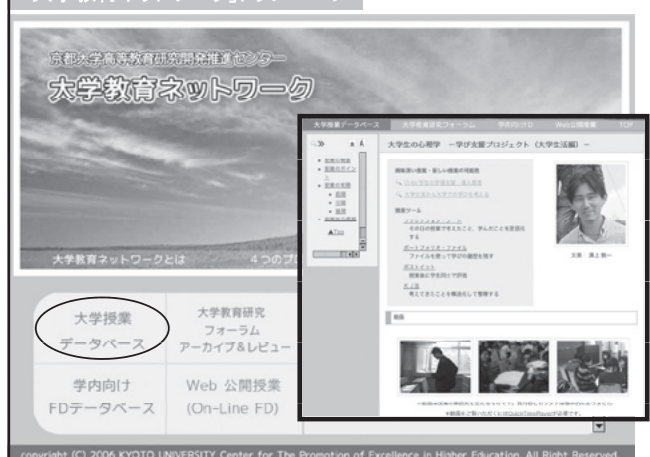
25

3.3 全国レベル

- **大学教育研究フォーラム** (1994 -)
 - 参加単位: 教員個人(毎年、約500人が参加)
 - 目的: 大学教育実践・研究の成果発表・交流
- **大学教育ネットワーク** (2003 -)
 - 参加単位: 教員個人
 - 目的: オンラインによるFDネットワークの形成
- **FDネットワーク代表者会議(JFDN)** (2008 -)
 - 参加単位: FDネットワークの代表者
 - 目的: 各種のFD関連ネットワークの間のゆるやかな連携

26

「大学教育ネットワーク」トップページ



3.4 国際レベル

- 類似の理念をもつ海外の高等教育機関との連携
 - **アメリカ訪問** (2008.5.21-30)
 - カーネギー教育振興財団 [CF] (Pat Hutchings, Mary Huber, 飯吉透氏ほか)
 - インディアナ大学ブルーミントン校 [IUB] (Jennifer M. Robinsonほか)
 - ノースカロライナ大学チャペルヒル校 [UNC-CH] (TLTC: Frank Prochaskaほか、UNCの他キャンパスのFD関連スタッフ)
 - ⇒ 国際シンポジウム開催 (2009.1.24~25@京都大学)
 - **その他**
 - カーネギー財団 (KMLのスタッフ招聘→KEEP Toolkitの日本語版)
 - カナダ・マギル大学 (ISSOTL2008で国際パネルを共催)
 - オックスフォード大学 (Dr. Claire Stocksの招聘)

28

● 確認できた共通点

- 同僚モデルに立って、FDを〈ファカルティ主導〉で行おうとすること
…**faculty-driven, faculty-centered**
- 日常的な〈教室での教育実践〉をFD・教育改善の最も基本的なフィールドだとみなすこと …**everyday teaching**
- 特定の問題や方法に焦点をあてるよりは、個々の大学教員が自らの〈実践を省察〉することに焦点をあてること …**reflection**
- 安易な一般化を行わず、個々の教員や大学の〈固有性〉や〈多様性〉にもとづいたFDを行おうとすること …**contextualized**
- 大学教員間のピアレビューや大学間での相互連携など〈相互性〉を重視すること …**peer review-based, mutual faculty development**
- 教育実践を共有し相互性の関係で結ばれた〈コミュニティ〉あるいは〈ネットワーク〉を構築しようとする …**community-based, commons, collaboration**

29

4. ネットワーク形成の課題

30

4.1 FDネットワークの実質化

- 実質的なネットワークが形成できるか？
 - 「スケール・デメリット」「連帯無責任」のおそれ
 - ネットワークが空洞化しないためには、何か共有できるものが必要
 - 「学生の学習の問題点(issue, bottleneck)は何か？」
「それにどうアプローチするか？」(CF, IUB, UNC)
 - テクノロジーについての情報やリソースの共有(CF, UNC)



31

- 大学間の＜競争＞と＜協同＞はいかにして両立できるか？

- 特に地域レベルのネットワークの場合、＜教育改善による学生獲得競争での生き残り＞との競合の懸念



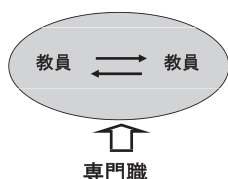
- 何を共有するか？
 - 地味だが、教員が共通に抱える、学生の学習に関する問題
e.g. コピペ問題
 - 協同で実施することにメリットがあるFD活動
e.g. 新任教員研修、授業評価



32

4.2 FDを支える専門職のあり方

- 同僚モデルと専門家モデルの関係は？
 - FDer以外にもさまざまな教育専門職が存在
 - 教員の相互研修を支える専門職のあり方



e.g. program coordinator,
instructional designer,
technology coordinator



33

FDネットワーク代表者会議第1回会合(08年9月25-26日、ホテル阪神)

東海地区におけるFDネットワーク の取組－現状と課題

夏目達也

名古屋大学高等教育研究センター

東海地域の大学間連携の現状

- 「愛知学長懇話会」
 - 大学コンソーシアムせと(03年協定締結)
 - 「岡崎大学懇話会」
 - 「私立大学環境問題懇談会」
 - 愛知県下の私大35校で組織。相互理解・環境意識形成。
 - 岐阜地域の「国際ネットワーク大学コンソーシアム」
 - 岐阜県と県内18大学等からなる大学連合
 - 南山大学と豊田工業大学(03年連携調印)
 - 連携の主な内容
 - 教育・研究分野の相互補完的な資源活用
 - 教員の交流推進
 - 学生交流:単位互換や図書館等施設の相互利用
- ※ FD・SDの取組は不十分。

名古屋大学の大学間連携FDの取組

- 『FD活動の国際化による大学教育の質的向上』プロジェクトの主な内容
- 海外先進大学からの講師招聘・シンポ開催
 - 2006年9月
 - 2007年3月
- 海外先進大学FDへの学内教員の派遣
 - 2006年8～9月 ミシガン大学
 - 2006年11月 シドニー大学
 - 2007年2月 ウォリック大学

名古屋大学のFD活動に関する他大学との 連携の実績

- 「大学教育改革フォーラムin東海」
- 趣旨
 - 東海地区の大学が合同開催。
繁忙期に他地域に赴くことなく、議論できる。
 - 大学・高校の教職員が一堂に会して、大学教育について議論を通じて連携・連帯を深める。
 - 他地域に負けない、質の高い大学教育を実現。

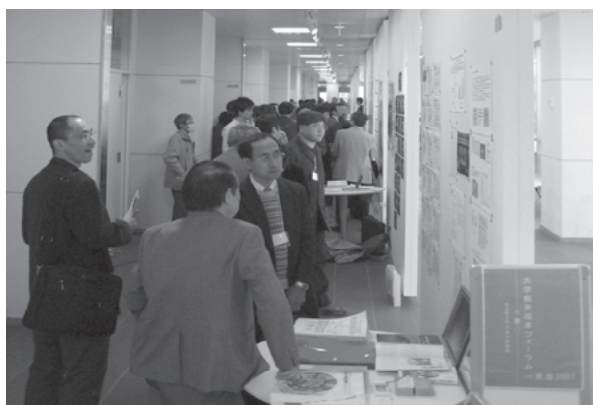
名古屋大学のFD活動に関する他大学との 連携の実績

- 「大学教育改革フォーラムin東海」
- 2006年から実施。過去2回開催。
 - 2006年 愛知大学 参加者約120名
 - 2007年 名古屋大学 参加者約130名
 - 2008年 名城大学 参加者約120名
- 全体会、分科会、ポスターセッションで構成。
 - 分科会のテーマ: 高大接続・初年次教育、キャリア形成支援、FD、SD

「大学教育改革フォーラムin東海」の様子



「大学教育改革フォーラムin東海」の様子



「FD・SDコンソーシアム名古屋」

□ 2008年4月に発足。

□ 本事業の目標

- ①名古屋市山手地区国公立4大学によりFD・SDのためのコンソーシアムを形成すること。
- ②スタッフ・施設・設備等のリソースを開発・活用し、効果的なFD・SDプログラム・教材を開発・実施すること。
- ③プログラムの共同実施や各大学の個別実施を通じて、FD・SDに関する情報・経験の共有を図ること。
- ④これらを通じて各大学において質の高い教育・学生指導を実現すること。

「FD・SDコンソーシアム名古屋」

□ 事業計画

- 1) 4大学共同でのFD・SD研修の実施
- 2) 各大学のFD・SD企画・実施のサポート
- 3) FD・SDプログラム・教材の開発
- 4) 院生向け大学教員準備プログラムの企画・実施
- 5) 海外との連携(米のFDネットワーク等)
- 6) 「大学教育改革フォーラムin東海」の開催

「FD・SDコンソーシアム名古屋」

- 4大学の利害：
 - 山手地区を文化発信の地域とする。
- 課題の共有
 - 教育力の増強
- 各大学の強み・課題の明確化
 - 名古屋大学: 高等教育研究センターの開発物
 - 南山大学: 外国語教育
 - 中京大学: 体育教育
 - 名城大学: 薬学教育
- 大学院生向けPFFの展開
 - 大学教員志望の院生・ODを対象に2005年から実施。
 - 2008年度から、対象拡大: 4大学に開放。

FDネットワークの海外事情調査について

- 東北大学のプロジェクトとして実施(代表: 関内教授)。弘前大、新潟大、名大の教員が参加。
- アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアのFDネットワークの現状と課題を調査。

FDネットワークの海外事情調査 問題の設定

- 各国のFDの文脈・背景
- 機関レベルのFD組織
- システムレベルでFDを支えている装置、文化
- ネットワークの成立・組織・役割・意義
- 4カ国のネットワーク: STLHE(加)、POD(米)、SEDA(英)、HERDSA(豪)
- 4カ国を通じた日本への示唆

FDネットワークの海外事情調査 ネットワークの役割・種類

ネットワーク形成を必要とする背景

- 幅広いFD概念を具体的活動にするには多種類の活動が必要。
- 多様なプログラム提供は単独の機関では難しい。
- FD担当部署は一般に小規模

ネットワークの種類

- 各国とも多種類のNWが存在。FD担当者以外にも。
- 英: HEA, UKgarden
- 米: 地域レベル、大学院教育、カーネギー財団
- 豪: FD担当部署、Eラーニング、図書館等の組織
- 国際的なNW: 国際教育開発コンソーシアム(ICED)、国際教授・学習学識協会(ISSOTL)

FDネットワークの海外事情調査 各国のネットワーク共通の特徴

- ①教育改善に向け多様な活動の必要性をアピール。
- ②活動内容が多岐にわたる。教員の教授能力形成に限定しない。
- ③研究活動を位置づけている。
- ④会員に対する各種サービスの提供。
 - ・各種出版物の発行による情報の提供と共有
 - ・年次大会の開催
 - ・優れた教育実践等に対する表彰
- ⑤関連する他のネットワークとの連携追求

「FD・SDコンソーシアム名古屋」の課題 先行事例に学ぶ

- 利害が一致し、抱える課題を共有できる大学から始める。
 - 「コップの中の競争」をやめる。
- いたずらに規模拡大を目指さない。運営が困難に。
 - まず着実に実績を上げてから、規模拡大へ。

「FD・SDコンソーシアム名古屋」の課題 先行事例に学ぶ

- 連携により予想される成果がみえやすく、納得しやすいことを追求する。
- 相互に強みを持ち寄り、それを発展させる。
 - 自分たちなりの独自性・強みを追求する。
 - 従来の実績の継承・発展を図る。
- 財政負担をできるだけ小さくする。
 - 少ない財政負担でできることを追求する。

「FD・SDコンソーシアム名古屋」の課題 先行事例に学ぶ

- 各大学の独自の文化を尊重。役割の分担。
 - 画一的な基準・活動ではなく、相互の独自性に配慮・充実させる。
- 各大学でアクターを育てる。
 - 助成期間終了後の事業継続へ。
 - FD担当者の養成へ。

「FD・SDコンソーシアム名古屋」の課題 先行事例に学ぶ

- 先行のネットワークとの関係
 - 大学コンソーシアム京都(1993年創設)
 - 全国大学コンソーシアム協議会(2004年創設)
 - その他
- ネットワーク結成の目的・目標の明確化

東北大学のFDと 大学間ネットワーク化構想

東北大学高等教育開発推進センター
関内 隆

報告の構成

□ 東北大学のFDと 大学間ネットワーク化構想

- 1 東北大学FDの基本的な特徴
- 2 東北大学FDの成果と展望
- 3 大学間FDネットワーク化の構想
- 4 おわりに

1 東北大学FDの基本的な特徴(1)

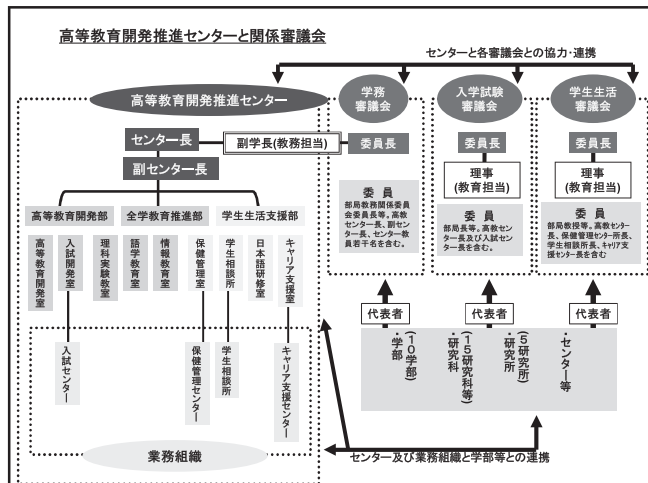
□ 1 東北大学高等教育開発推進センター

□ 高教センターの使命

「センターは、…、高等教育等に関する研究開発、企画及び支援を行うとともに、併せて教育内容及び教育方法の高度化を推進することを目的」(センター規程第2条)

□ 高教センターの活動と全学的な教育系組織

- ・全学的な審議会と連携。学務審議会(各局教務委員会委員長、高教センター教員がメンバー)の活動と連携。
- ・学務審議会内には、教務委員会・評価改善委員会・教員研修委員会・全学教育各科目委員会等が設置。
- ・高教センター所属の教員が、上記各種委員会の委員長、委員として活動。



1 東北大学FDの基本的な特徴(2)

□ 2 センター主催のFDの特徴

- 高教センター高等教育開発室が企画・運営の中心的役割を果たし、学務審議会との共催の形
- FD対象者は主に、全部局の全学教育担当教員
- FDの素材についても、転換・少人数科目「基礎ゼミ」等の全学教育科目
- 全学教育各科目委員会―担当教員会議レベルでの教育実践に即したカリキュラム改善、授業方法改善
- なお、各学部等では固有な課題に即して独自にFDを実施。特に、医学部、工学部、専門職大学院などがワークショップ、PBL等の実施に熱心

2 東北大学FDの成果と展望(1)

□ 1 東北大学FDの活動経過

- 平成11年度から、いわゆる北大方式のコースデザイン・ワークショップを実施
 - ・1泊2日で年1回開催方式から1日コースで年2回開催へ
 - ・最初は各局の教務委員長が参加、後に全学教育担当教員の参加へ(参加者数を部局に割り当て)
- 平成18年度より、動員なしのオープン参加型FDへ
 - [第1回東北大学全学教育FD: 19年3月23日]
 - ・全体会(講演・模擬授業)に加えて分科会＝全学教育科目委員会FDをセット
 - ・全学教育を担当する専任教員・非常勤講師200名弱の参加

2 東北大学FDの成果と展望(2)

- 1 東北大学FDの活動経過(2)
- 平成12年度から、基礎ゼミFDを毎年継続的に実施
 - ・次年度担当予定者を対象に10月～11月に開催
 - ・すでに担当した教員からの事例報告を織り交ぜて企画
 - ・動員型ではないが、毎年100～120名が参加
 - ・平成19年度から、受講生、TA参加
- 授業評価アンケートの実施と活用
 - ・全学教育科目対象に平成13年度より全セメスター実施
 - ・アンケート結果活用として「授業実践記録」作成を導入
 - ・形成的評価の促進のため教員に「ミニットペーパー」配布
- 平成17年度より初任者研修を年2回実施
- 教員対象FD意識調査を実施(平成18年7月、20年1月)

2 東北大学FDの成果と展望(3)

- 3 東北大学FDの活動経過(3)
- 平成17～19年度特別教育研究経費「国際連携を活かした高等教育システムの構築」プロジェクト
 - 〔FD関連事業の成果のみ摘出〕
 - ・東北地域国公立大学7大学13名含め44名が参加
 - ・ISTU活用による授業相互参観研修(ウェブ版公開授業)
 - ・オンラインのネットワーク研修(メーリングリストによるインタラクティブな情報交換)
 - ・海外特別研修(スタンフォード大学CTLでのワークショップに参加)
 - ・海外FDネットワークの調査: 英・米・加・豪4カ国のFDネットワーク組織の現地訪問調査(東北地域外から夏目達也、加藤おりん氏の参加)。成果刊行予定。

2 東北大学FDの成果と展望(4)

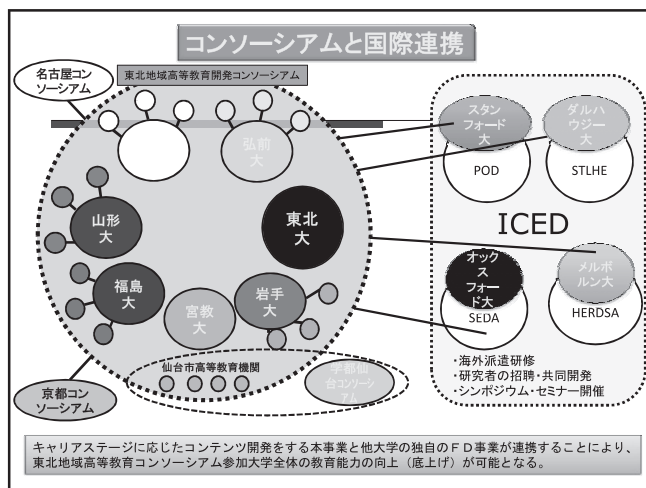
- 4 FD活動の成果から見えてきた展望
 - 〔成果〕
 - 大学教員が研修の客体ではなく、「教員が主体となるFD」の意義を確認
 - 教員の教育実践(担当授業科目)が抱える課題から出発するFDの効果
 - 教育プログラムに即したOJT型FDの効果: 特色GP(基礎ゼミと融合型理科実験)に示される教育改善
 - 〔課題・展望〕
 - 教員のキャリアステージに基づいて、教員の多様で個別的なニーズに対応したFDへ
 - FDの学内各部署間の連携、国内地域連携、海外連携のネットワーク形成で情報の共有化と共同研究・研修へ

3 大学間FDネットワーク化の構想(1)

- 1 東北地域高等教育開発コンソーシアム(1)
 - 〔背景〕
 - FDの実質化を図るために、これまでのFD活動を類型的に整理して、汎用性のあるFDプログラムの開発
 - 一大学では人的資源に限界があり、各大学のローカリティを超えた共通課題への取り組みへ
 - 〔構想〕
 - 教員個人の多様なキャリアとニーズに対応したFDプログラムの共同開発・実施、コンテンツの共有化
 - 組織的なFD推進のための中核的人材(ファカルティ・ディベロップター)の養成と資格(履修証明)制度の形成
 - 国内の他地域ネットワークや諸外国のFDネットワーク組織と連携して情報の共有化と共同研究・研修へ

3 大学間FDネットワーク化の構想(2)

- 1 東北地域高等教育開発コンソーシアム(2)
- 東北地域の7国立大学が参加: 弘前大学、岩手大学、山形大学、東北大学、宮城教育大学、福島大学
- 新任教員、中堅教員、中核的人材、大学管理運営者、大学院生(ブレFD)のキャリア別、かつ多様なニーズに対応した各FDプログラムの共同開発・大学間共有化
- 各大学の特色あるFD実績(ワークショップ、公開授業検討会、OJT型、eラーニング、ポートフォリオ、学生や職員参加など)を踏まえ、FDコンテンツ開発を担当
- 国内ならびに諸外国のFDネットワーク組織と連携
- 開発の成果を各大学や県単位で出来上がりつつあるFDネットワークに還元



3 大学間FDネットワーク化の構想(3)

- 2 東北地域大学教育推進連絡会議(1)
- 東北地域の国公立大学48校(4年制大学)に呼びかけ、大学教育改革・FD推進に向けた情報交流の場を組織化
- 岩手大学発案で過去2年間、国公立大学の教育支援施設(センター)交流会議の実績を背景に拡大
- 国立7大学、公立5大学、私立9大学の21大学が出席、東北地域のゆるやかな大学間ネットワークとして発足
- 来年度のテーマを「授業評価アンケートの活用」として、今年度中に各大学の取り組み内容等をアンケート調査等で把握。本年10月に東北大学主催で関連の講演会開催
- 連絡会議の今後の持ち方など、来年度に改めて検討することで合意

3 大学間FDネットワーク化の構想(4)

- 2 東北地域大学教育推進連絡会議(2)
- 東北地域の各県単位にすでに、FDネットワークが青森県を除いて存在(現代GP、戦略的大学間連携事業等)
- 各大学や各県ネットワークのローカリティを尊重しつつ、共通課題に関する取り組み事例の情報交換の緊密化を主たる目標とする
- 学士課程教育の構築、FD推進に関して各大学が相互に啓発しあう場として位置づける
- 「授業評価アンケートの活用」をスプリングボードに、大学間の連携で何ができるかを確認していく計画
- 高等教育開発コンソーシアムの開発研究の成果を還元

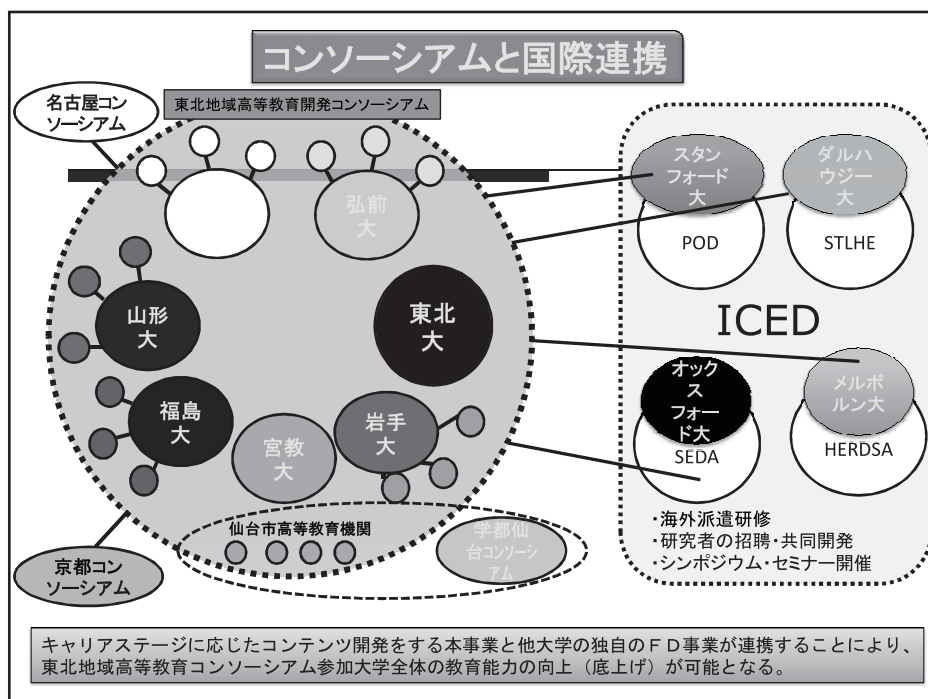
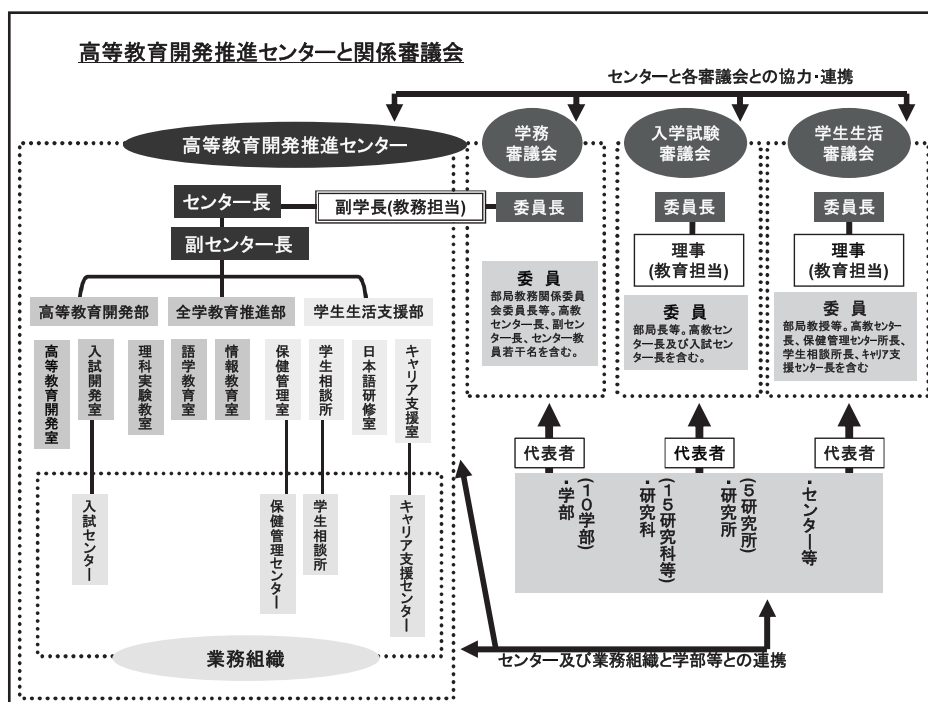
4 おわりに

- 東北大学では、FD担当組織の高教センターがこれまでその使命に即して、特色GP等の取り組みをバネに全学教育の教育改善に連動する形でFDを実践
- H19年度に組織強化(羽田、米澤両氏の着任)が実現し、体系的なFDプログラム開発と国際的なFDネットワーク構築を目指して新たな取り組みの立ち上げを構想
- 一大学の人的資源限界を乗り越えるために、FDプログラム開発に関する東北地域国立7大学との連携を構想し、高等教育開発コンソーシアムの形成に基本的な合意
- 東北地域全大学を対象に、緩やかなFDネットワーク組織として大学教育推進連絡会議発足へ。国公立を越えた地域全体の大学間組織構築に一定の見通し

参考資料

下記はすべて東北大学高等教育開発推進センター編の刊行物

- 『全学教育カリキュラムと授業環境に関するアンケート調査実施報告書ー東北大学の全学教育に対する学生と教員の評価ー』(2005年3月)
- 『「学生による授業評価」実施状況の調査と新たな「授業評価改善システム」構築に向けてー報告と提言ー』(2006年3月)
- 『東北大学のFD実施状況と展望』(2007年3月)
- 『「学びの転換」を楽しむー東北大学基礎ゼミ事例集ー』(東北大学出版会、2007年3月)
- 『大学における初年次教育と「学びの転換」』(東北大学出版会、2007年3月)
- 『国際連携を活かした高等教育システムの構築:最終報告書』(2008年3月)
- 『大学における「学びの転換」とは何か』(東北大学出版会、2008年3月)
- 『研究・教育のシナジーとFDの将来』(東北大学出版会、2008年3月)



FDネットワーク中四国における FDer養成の取組み

佐藤 浩章

(愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室)

EHIME 愛媛大学
UNIVERSITY

1

1. FDネットワーク中四国の取組

●概要

主に中四国地区の国立大学の大学教育センター等の専任スタッフ間で作るネットワーク。FDプログラムの共同実施、教材の共同開発などを目的に連携している。中四国大学教育研究会に参加したメンバーで2003年に発足。年1回の会合(ファカルティ・ディベロッパー養成講座)、MLでの情報交換などを行っている。事務局は、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室。2008年8月、四国地区大学等教職員能力開発ネットワークへ、発展的解消。

●構成大学

香川大学、山口大学、徳島大学、高知大学、岡山大学、島根県立大学、島根大学、愛媛大学

●MLに登録している個人が所属する大学

室蘭工業大学、岩手大学、茨城大学、筑波大学、新潟大学、静岡大学、愛知大学、岡崎女子短期大学、名古屋大学、名城大学、日本福祉大学、信州大学、立命館大学、大阪大学、大阪学院大学、関西国際大学、関西学院大学、長崎大学、鹿児島大学 等

EHIME 愛媛大学
UNIVERSITY

1. FDネットワーク中四国の取組事例

●歴史

<2003年度>

- ・ 中四国大学教養教育研究会(現:大学教育研究会)(愛媛大)において、初めてセンター教員同士の情報交換。
 - ・ 徳島大のFDに愛媛大教員が講師として参加。
 - ・ メールングリストでの情報交換がスタート。
- 話題:授業アンケートフォーマットの共有、授業アンケートの外注化、研究会告知、公募人事告知、講師募集、一泊研修の開催場所・金銭負担
- ・ 12月に第一回ネットワーク会議を開催(愛媛大)。愛媛、香川、高知、徳島、名古屋の5大学が参加。FD、学習支援に関する情報交換を実施。
 - ・ 愛媛大学のFDに徳島大教員が講師として参加。

EHIME 愛媛大学
UNIVERSITY

3

1. FDネットワーク中四国の取組事例

<2004年度>

- ・ 中四国大学教養教育研究会(島根大)で第二回ネットワーク会議を開催。活動方針(地域凝集性をいかした取組)の確認。
- ・ 9月に愛媛大学の学生と岡山大学の学生の交流会
- ・ 11月に愛媛大学の学生と香川大学の学生の交流会
- ・ 12月に第三回ネットワーク会議を開催(愛媛大)。愛媛、山口、香川、徳島、大阪の5大学が参加。FD実施状況の情報交換、FDファシリテーター養成プログラムの開発を行う。FD担当者に必要な3つの能力(①コミュニケーション能力、②大学に対する知識、③FDプログラム開発力)を抽出。
- ・ 2月に徳島大学FDシンポジウムに愛媛大・岡山大の教員・学生が招聘。

EHIME 愛媛大学
UNIVERSITY

4

1. FDネットワーク中四国の取組事例

<2005年度以降>

- ・ 中四国大学教育研究会(徳島大)で第四回ネットワーク会議を開催。
- ・ 6月に徳島大学FDのリーダーワークショップにて、FDファシリテーター養成プログラム・パイロット版の実施。講師は愛媛・徳島大学教員。その後も継続中。
- ・ 9月に第1回FDファシリテーター養成プログラムを実施。講師は愛媛・徳島大学教員。その後も継続中。2007年度よりファカルティ・ディベロッパー講座へ名称変更。
- ・ 学生同士の交流も愛媛大学・高知大学・徳島大学で実施。大学改善について話し合いを継続中。

EHIME 愛媛大学
UNIVERSITY

5

2. FDer講座の内容

(1)徳島大学 FDファシリテーター養成プログラム

- ・ FD概論
- ・ FDプログラムの開発・実施・評価

(2)愛媛大学/FDネットワーク中四国 ファカルティ・ディベロッパー講座(養成・入門)

- ・ FD概論(定義・政策動向)
- ・ FDプログラムの開発・実施・評価
- ・ 授業コンサルティングの技法
- ・ センターと各学部の関係構築方法
- ・ カリキュラムの開発と再開発手法
- ・ 諸外国のFD事例
- ・ FDネットワークの構築方法

EHIME 愛媛大学
UNIVERSITY

6

ファカルティ・デベロッパー 養成講座

Faculty development for Faculty developer (FD)



2007年 3月26日・27日
13:00-18:00 9:00-12:30
愛媛大学 城北キャンパス 大学支援3階 304号
会場：大学支援3階 304号
入場：無料

講師 Cynthia B. Weston (シンシア・ウェストン)
米国オレゴン州立大学、教授、学生支援機構
教育支援センター長
米国オレゴン州立大学、教授、学生支援機構
教育支援センター長
米国オレゴン州立大学、教授、学生支援機構
教育支援センター長

定員 30名
定員：30名
定員：30名
定員：30名

費用 無料
費用：1,000円
費用：1,000円
費用：1,000円

申し込み 2007年3月26日・27日
申し込み：2007年3月26日・27日
申し込み：2007年3月26日・27日
申し込み：2007年3月26日・27日

問い合わせ info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp

ファカルティ・デベロッパー 養成講座Ⅱ

Seminar for Faculty Developers II
(海外におけるFDネットワークの構築)



2008年 3月25日
13:00-16:15
愛媛大学 城北キャンパス 共通教育課2階222号教室
会場：大学支援3階 304号
入場：無料

講師 Denis Berthiaume (デニス・バートラム)
カナダ、シエラレオネ大学、教授、学生支援機構
教育支援センター長
カナダ、シエラレオネ大学、教授、学生支援機構
教育支援センター長
カナダ、シエラレオネ大学、教授、学生支援機構
教育支援センター長

定員 30名
定員：30名
定員：30名
定員：30名

費用 無料
費用：1,000円
費用：1,000円
費用：1,000円

申し込み 2008年3月25日
申し込み：2008年3月25日
申し込み：2008年3月25日
申し込み：2008年3月25日

問い合わせ info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp

ファカルティ・デベロッパー 入門講座

Seminar for New Faculty Developers



2008年 9月10日・11日
13:00-18:00 9:00-12:30
愛媛大学 城北キャンパス 大学支援3階 304号
会場：大学支援3階 304号
入場：無料

講師 佐藤 浩幸 小村 直人 野本 ひさ
愛媛大学 教授、学生支援機構
教育支援センター長
愛媛大学 教授、学生支援機構
教育支援センター長
愛媛大学 教授、学生支援機構
教育支援センター長

定員 50名
定員：50名
定員：50名
定員：50名

費用 無料
費用：1,000円
費用：1,000円
費用：1,000円

申し込み 2008年9月10日・11日
申し込み：2008年9月10日・11日
申し込み：2008年9月10日・11日
申し込み：2008年9月10日・11日

問い合わせ info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp
問い合わせ：info@ec.ehime-u.ac.jp

平成20年度 ファカルティ・デベロッパー入門講座 実施要項

- 主 催 愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室
- 共 催 国立教育政策研究所 高等教育研究部
- 実施日 平成20年9月10日(水)～11日(木) 2日間
- 会 場 キャンパス・イノベーションセンター東京
- 参加者 全国の大学でFDを担当している教職員61名
- 目的 初めFDを担当することになった教職員(FDer)が職場で効果的なFDプログラムを実施するために必要な知識と技術を身につける。
- 目標
 - ① FDerが最低限知っておくべき知識を説明することができる。
 - ② FDプログラムのニーズを把握することができる。
 - ③ FDプログラムを作成することができる。
 - ④ 研修当日にFDerがすべきことを説明することができる。
 - ⑤ 研修の評価方法を述べるることができる。

10

平成20年度 ファカルティ・デベロッパー入門講座 アンケート

問1 今回の講座はあなたにとって有意義なものでしたか

1. とても有意義	65%
2. まあ有意義	27%
3. 多少	5%
4. あまり有意義とはいえない	4%
5. まったく有意義ではない	0%

問2 講座の5つの到達目標は達成されましたか

② FDプログラムのニーズを把握することができる。

1. 到達した	87%
2. 到達しなかった	13%

問2 講座の5つの到達目標は達成されましたか

③ FDプログラムを作成することができる。

1. 到達した	93%
2. 到達しなかった	7%

12

平成20年度 ファカルティ・デベロッパー入門講座 アンケート

問2 講座の5つの到達目標は達成されましたか

④ 研修当日にFDerがすべきことを説明することができる。

1. 到達した	80%
2. 到達しなかった	20%

問2 講座の5つの到達目標は達成されましたか

⑤ 研修の評価方法を述べることができる。

1. 到達した	68%
2. 到達しなかった	32%

12

平成20年度 ファカルティ・ディベロッパー入門講座 アンケート

問3. あなたが学んだ、ためになった、発見したことは何ですか？

「教育自体、ノウハウやスキルよりも“人”に依存する側面が大きいと思うが、FDerもすぐれて“人”に左右されるものではないか、というのが発見でした。正直、ノウハウや知識、スキルにさほど高度なものがFDerに要求されているとは思わないが、どのような人でなければならないかという点でかなり高度なものが要求されていると私は考えます。FDerは高度な専門職であり、しかも当人の人格性に大きく依存する“向き／不向き”のあるものではないでしょうか。」

「実際にFD企画を立案したことで、現状の問題点とその問題に対する改善、(目的と目標)が明確になった。FD体系図を作成することで、すでに実施しているプログラムの段階や不足しているプログラムに気付くことができた。また、楽しみながら今回の研修に参加することができたので、学内の研修会を企画するときも、楽しく、笑顔が見れる研修会としようと感じました。」

平成20年度 ファカルティ・ディベロッパー入門講座 アンケート

問4. ご自身の職場で活かそうなこと、活かしたいことは何ですか？

「①FD活動にインセンティブをわたせるための議論FD関係会議で提案したい。
②ワークショップ形式で作成した実施要項を本当のイベントへのステップとしたい。→会議で提案。」

「①FDの参加を募るコツ(要項の書き方は特に他大学さんの事例をみせていただけたので参考になった。)
②レベルを分け、体系化し、継続的なプログラムを組むこと。マップ作りは早速作ってみたい。」

「全学を一気に巻き込もうとするのではなく、「参加のしやすい、手の届きやすい」取組みを、やれる人ちよつとやってみたい人から動員していくのが近道だと気付きました。(全学FDと学部学科FDのバランスの取り方はむずかしいのですが…)。」

平成20年度 ファカルティ・ディベロッパー入門講座 アンケート

問5. 今日の講座の改善策があればご提案ください。

「二日目の情報交換会2(ランチ・ビュッフェ付)は、参加される方々に、「弁当」を一人一人に配布するなどの改善が必要。食べられなかった人がいたことは「サギ」行為にあたるのでは？グループディスカッションの時間をつくったらどうか。今回は、個人でやる作が多く、他大学の様子(情報)が充分聴取できなかった。」

「FD担当には教員と職員がいる訳ですが、職員の担当から見た視点で組織論等を含めて助言いただければよいと思います。」

「他大学との交流がもっとあるのかと思って参加したが、プログラム作成が、同じ大学のメンバーで行うのは残念だった。他大学の様々な現状からの学びが欲しかった。しかし、FD全体の知識を得られ、参加して良かったと思う。大学のキボや専属教員の有無によって、FDの状況はかなり異なると思われる。それらの違いに応じたHow toなどがあると更に良かった。」

3. 成功するFDネットワーク運営のコツ

①中心となる人物

- ・事務局として動く機動力のある人物が必要。
- ・近隣の大学からなる3名程度の中心人物が必要。

②アクセスの良さ

会議等が行いやすい場所の確保(特に地域別ネットワーク)。MLやWEBの活用。

③大学トップの理解

- ・予算や場所の確保という点、活動を公にするという点から、センター長、教育担当副学長等の理解が不可欠。

④予算の確保

- ・センターの通常経費で賄えない場合は、学長裁量経費、GPなどの予算の確保が必要。

⑤協定書の作成

- ・安定したネットワークにするためには、協定書を作成する。

3. 成功するFDネットワーク運営のコツ

⑥構成メンバーのニーズの一致

- ・ニーズの一致した構成メンバーが集まる必要がある。
- ・何を目的にするネットワークなのかを明確にする。
- ・想定される目的別FDネットワークの例
 - ー地域別ネットワーク (地域凝集性は高い方が望ましい)
 - ー学生層別ネットワーク (研究志向大学、教育志向大学...)
 - ー設置主体別ネットワーク (国立・私立・公立、4年生大学・短期大学・大学院大学...)
 - ー専門分野別ネットワーク (医学教育、物理教育...)
 - ー職能別ネットワーク (管理者、FDer、一般教員...)
 - ー特定目的別ネットワーク (授業アンケートの共同実施、新任教員向け研修の共同実施、PBLの共同推進...)

3. 成功するFDネットワーク運営のコツ

- ・目的が一致した上で、利害関係の調整
- ・参加前に想定されるアンケート項目
 - ーあなたの所属組織のFDの方略は何か？
 - ーあなたのFDの定義/採用しているアプローチは何か？
 - ー協同で取り組むことに対する期待は何か？
 - ーあなたの所属組織の文脈におけるFD活動の目的は何か？
 - ーFDのスケジュールは？(頻度、時期)
 - ーあなたが貢献できる資源は何か？(人、時間、予算、場所)
 - ーFDを協力して行えるだけの共通点をもっているか？

Dennis Berthiam「発表資料」(2008年3月25日開催 ファカルティ・ディベロッパー講座 II 於愛媛大学)参照。

- ・Win-Winの関係を目指す

四国地区大学教職員能力開発ネットワークによる大学の教育力向上

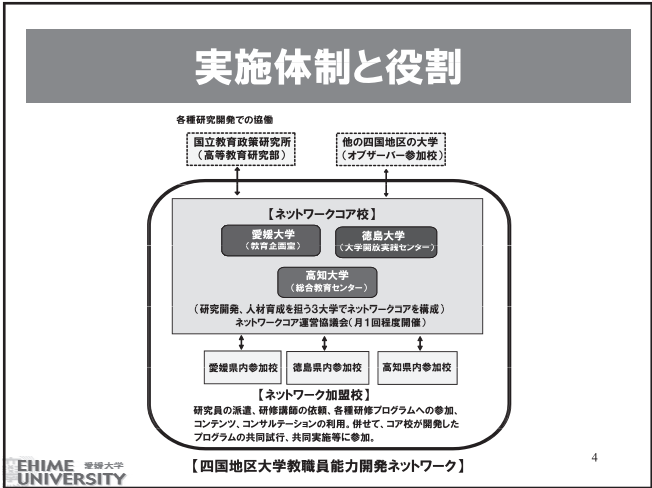
佐藤 浩章
(愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室)



参加校

ネットワークコア校(3大学)
愛媛大学、徳島大学、高知大学

ネットワーク加盟校(13大学等)
(愛媛県)
愛媛県立医療技術大学、聖カタリナ大学、松山大学、松山東雲女子大学、今治明德短期大学、愛媛女子短期大学、松山東雲短期大学、松山短期大学
(徳島県)
四国大学
(高知県)
高知女子大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校



取組の概要

①ネットワークコア校
FDer(ファカルティ・ディベロップメント)養成プログラムと資格の共同開発及び、標準化された新任教員研修プログラム等の共同開発を担当。

②ネットワーク加盟校
コア校と連携し、プログラムの共同実施、成果の検証のほか、研究員・講師の派遣・交換など、単独大学では困難な事業を展開。

③職員やTAの研修(SD、TAD)プログラム開発・実施や大学間人事交流を積極的に行い、エリアネットワーク内の大学等に関わる全教職員の能力を向上。

学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルを四国から輩出

取組内容 ①

FD(ファカルティ・ディベロップメント)における協働

F-1: FDerの養成
(a) FDer養成のための体系的プログラム開発、資格要件の検討
(b) FDer養成のための研究員及びインターンシップの受入

F-2: 新任教員、大学院生、ポスドク向け標準的(フレ)FDプログラムの開発、実施(TAプログラム(階層別、専門分野別)を含む)

F-3: 各種FDプログラムの体系化・標準化に向けた開発、実施
※F-1～3については、本取組の連携・協同機関である国立教育政策研究所高等教育研究部と協力して全国レベルでのプログラム開発を進める。

F-4: 教育業績記録(ティーチング・ポートフォリオ)の開発

取組内容 ②

SD(スタッフ・ディベロップメント)における協働

S-1:SDプログラム(階層別、専門分野別)の開発、実施

- (a)経営者、管理者養成プログラムの開発、実施
→事務職員だけでなく、理事、学部長など教員の組織管理者も対象
- (b)専門職養成プログラムの開発、実施
- (c)次世代リーダー養成プログラムの開設、実施

S-2:職員業績記録(スタッフ・ポートフォリオ)の開発

※S-1、2で行う取組をより実質化していくための方策

S-3:職員キャリアアップサポートの実施(キャリア形成に係るアドバイス等のほか、人事交流の紹介・凱旋など)

取組により得られる効果

満足度の高い教育や学生サービスを提供することができ、各大学は、地域を担っていく若者の人材養成機能を果たしていくことができる。

【具体的効果】

○効率的、効果的な大学教職員の人材育成

- 各大学における授業改善のみならず、カリキュラム改革、教育組織の見直し等学内の教育改革全般の円滑化。
- 専任としてFDを担当する教員が不在の大学にとっては、ネットワークコア校が提供する標準化されたプログラム等を利用することで、学内で実施するFDプログラムづくりなどの労力が軽減。
- 各種研修プログラム内容の標準化により、特定のプログラムを受講した教員が、四国地区の他大学等に異動した場合、異動後の大学においても有効な業績や受講歴となる。

○ネットワーク内での情報交換や人事交流の活性化

- ネットワーク内の情報交換や人事交流が可能となることで一層の教育活性化を促進できる。
- 同じ専門分野での職員人事交流により、相互に見識を深めることができる。

スケジュール

平成20年度

ネットワークの確立とFD/SD共同実施に向けた各種準備
(運営準備、F-1～3、S-3)

平成21年度

各種FD/SDプログラムの試行
(F-1～4、S-1～3)

平成22年度

FDerの組織的な養成と標準的FD/SDプログラムの本格実施
(F-1～4、S-1～3)

平成23年度以降(国による財政支援期間終了後)

教職員能力開発を目的とした「高等教育専門職型大学院」の共同設置を目指した、スタッフやプログラムの充実

評価体制

外部評価体制

有識者からなる運営評価委員会を設置し、毎年度ネットワークが作成した実績報告書をもとに評価。その評価結果をもとに、事業改善。

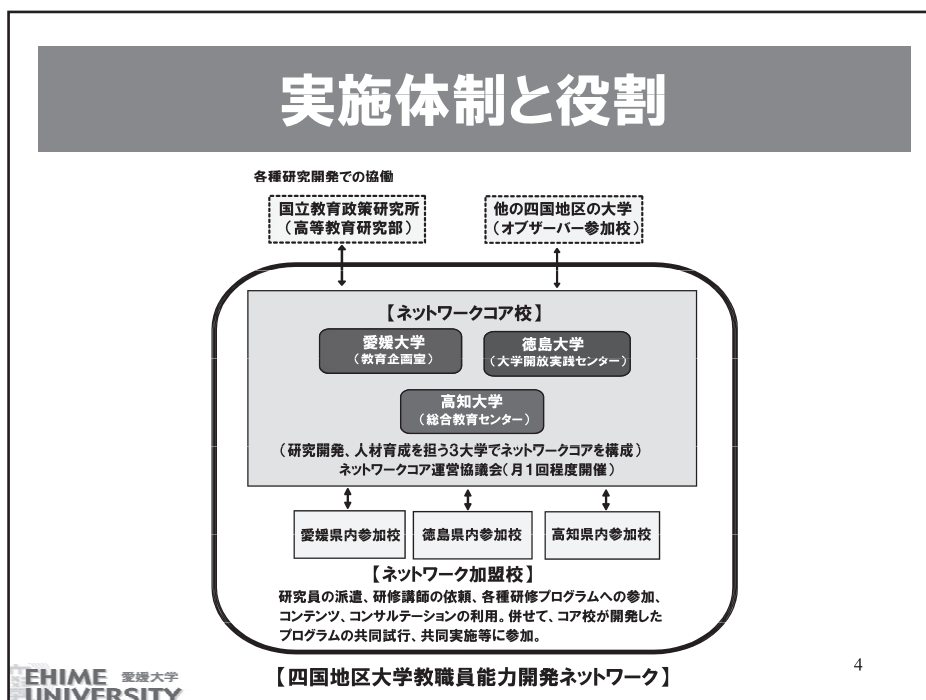
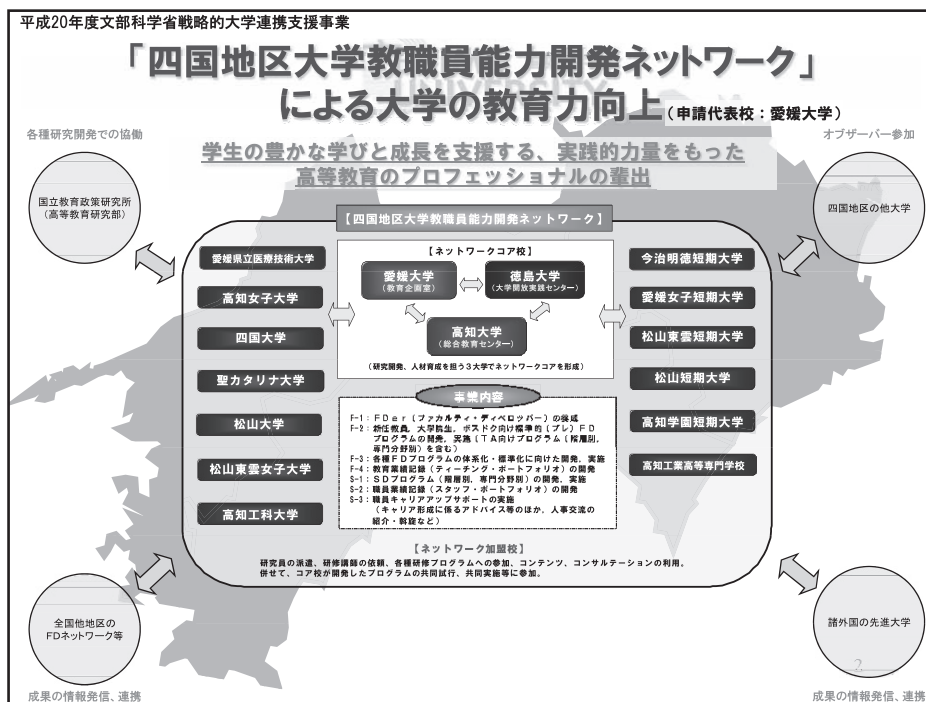
ネットワーク内部の評価体制

加盟校は、コア校が提供するプログラム等への満足度ならびに到達度を評価。コア校はその結果を各種プログラム改善にフィードバック。

ご静聴ありがとうございました



終



FDネットワーク代表者会議 2008.9.25-26

NIER

FD「担い手論」「受け皿論」への 焦点化と高等教育改革の動向

国立教育政策研究所 総括研究官
川島 啓二

National Institute for Educational Policy Research, JAPAN

何がFDを進めていくのか

- 制度: ナショナルレベル、学内レベル
- 手法
- 組織・・・FDセンター、FD委員会
- プログラム
- 人＝ファカルティ

↑

- 専門家(ファカルティ・ディベロッパー)

NIER National Institute for Educational Policy Research, JAPAN 2

「FDが成果をあげていない」という 指摘をどう受けとめるのか

そこで出てきた話が・・・

- 拠点センター
- 大学間の「協同」
- ファカルティ・ディベロッパー
- 大学教員の能力標準
- 新任研修、プレFD
- ナショナルセンター

NIER National Institute for Educational Policy Research, JAPAN 3

大学間連携とネットワーク化

【国による支援・取組】

- ◆ 優れたFD・SD活動等を行う大学に対して支援するとともに、それらの取組に関する情報提供を行う。

例えば、単独の大学の取組のみならず、拠点的なFDセンターを中心とする大学間連携による活動、FD関係機関や専門家のネットワーク化の取組を促進する。教育業績の評価に関する有効な実践や、大学院における優れたプレFD活動に対しても支援する。

「学士課程教育の構築に向けて」(審議のまとめ)p.42

NIER National Institute for Educational Policy Research, JAPAN 4

FDの実質化とFDer

【国による支援・取組】

- ◆ 大学教員の教育力向上のため、全大学で充実したFDが実施されるようFDの実質化に向けた主体的な取組を各大学に促す総合的な取組を進める。

FDの企画・運営の充実に向け、実施体制の強化を支援する(例えば、ファカルティ・ディベロッパーの配置・養成など)。また、全ての新任教員に対し、FDの機会が提供されるよう、各大学に求めていくことも検討する。「学士課程教育の構築に向けて」(審議のまとめ)p.42

NIER National Institute for Educational Policy Research, JAPAN 5

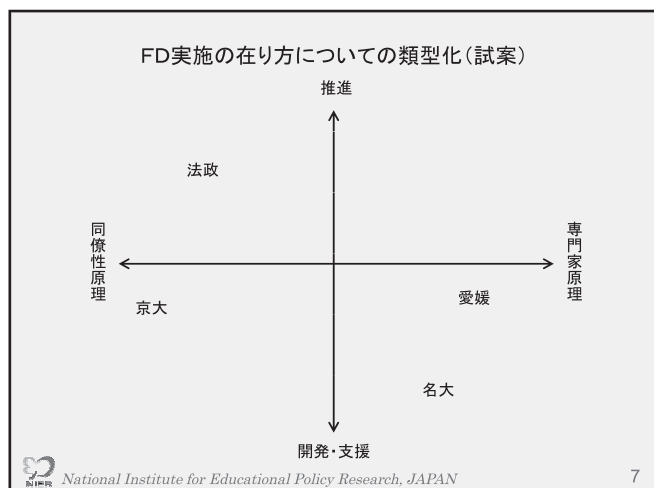
FDerの協同によるモデル開発 ～国立教育政策研究所のプロジェクト～

- ・「FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する調査研究」(平成20年度～22年度)

- ・FDマップの作成(高等教育学会で発表)
- ・標準プログラムの開発
- ・FDerの実態調査



NIER National Institute for Educational Policy Research, JAPAN 6



7

気になっていること・・・

- ・中教審への諮問「中長期的な大学教育の在り方について」(2008.9.11)

制度改革ステージの再登場

「大学における教育改善」の優先度は？

大学分類別FDネットワークの必要性は？

教育組織改革の議論

→同僚性原理、専門家原理への問い？



要は、前提そのものが問い直される場面が・・・



National Institute for Educational Policy Research, JAPAN

8



第1回 JFDNにおいて 意見交換したいこと

2008. 9. 25-26

慶應義塾大学

井 下 理
いのした おさむ

討議したいテーマ

- 1 FDの定義・再考
- 2 FD活動の対象範囲をどう捉えるか
 - ・ 正課外領域の充実はFDの範囲内か
- 3 FDの専門家とは何か
 - ・ FDの専門性とは何か
 - ・ FD専門家の役割／養成／課題
- 4 FDネットワーキングの使命・役割とは何か

■JFDN 後記：第1回 FD ネットワーク代表者会議の意義と今後



2008 年 9 月 25 日（木）・26 日（金）、ホテル阪神にて、第 1 回 FD ネットワーク代表者会議（Japan Faculty Development Network: JFDN）が開催され、18 名が参集して、日本ですでに発足しているいくつかの FD ネットワークの現状と課題について報告し合うと共に、今後の FD および FD ネットワークのあり方について議

論する場がもたれた。これは、2008 年度の大学設置基準の改正によって、すべての高等教育機関において、いわゆる「FD」が義務化されたのと軌を一にして、文部科学省特殊要因経費枠において採択され、2008 年 4 月より、京都大学高等教育研究開発推進センターを実施主体として開始された「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」プロジェクトの一環として開催されたものである。

FD が義務化されたと言うことは、まさに、我々自身が、我々自身のために、我々自身の FD を手にしていかなければならないということであろう。しかし、FD そのものは、多様な捉え方が可能であり、また、多様なアプローチ、多様な手法が、それぞれの大学のローカリティに即してあり得るのであって、やみくもに海外先進事例を導入すればよいというものでもなく、手探りで作り出していく必要のあるものである。その意味で、FD に関わるネットワークや、FD 拠点が形成される意味は大きく、そこで集められる情報や知見を共有し、それに基づいて、ローカリティに応じた自分たちの FD を、ネットワークにおける相互交流を通して、共に、新たに作り出していくことに結び付けられるような体制作りは急務と言えよう。この JFDN 第 1 回会合は、その第一歩としてのチャレンジでもあり、また、その責任を感じる出発でもあった。各地の FD ネットワーク担当者による、一泊の合宿を通して、さまざまな視点からの議論が途切れることなく積み重ねられ、今後の FD や FD ネットワークへの示唆を参加者それぞれがつかみ取ることができたのではないかと思う。そして、この JFDN が、今後、どのように発展していくか、そのことは、日本の FD の活性化、大学教育の進展の行方を左右するポテンシャルを秘めた場として、鋭意、育てていきたいものである。



（編集：大塚 雄作）

Ⅳ－5. 若手 FD 研究者ネットワーク(JFDN Jr.)

1. はじめに

近年の各大学における高等教育センターの設置や学部・学科における FD 活動の隆盛などを背景に、FD に関わる若手研究者の数は年々増加している。彼ら若手研究者は、高等教育センターの教員や研究員、学部・学科の FD 委員など多様な形で FD に関わっているし、彼らが研究者として持っているディシプリンや思い描くキャリアなども実に多様である。しかしながら、FD に関わる若手研究者には、その置かれた状況の不安定さや困難さという点において共通性が見いだせる。たとえば、彼らの多くは過重な日常業務と自らの研究の両立に大きな困難を感じている。日本の大学では、テニユア・ポストへの採用やその後の昇進において、依然として研究業績が重要視される。こうした中、大学教員としてのキャリアのスタートラインに立ったばかりの若手研究者にとって、自らの研究の時間が満足に取れないということは、その後のキャリアに深刻な負の影響を及ぼしかねないことを意味している。

また、FD に関わる若手研究者にとってのもう 1 つの大きな問題は、若手同士横の連携を持つことができず、困難な状況の下で、それぞれ孤立してしまっているということである。彼らはこれまで相互に情報交換したり交流する機会・手段を持つことができなかったため、自分以外の若手研究者がどのような状況下でこういった業務に携わっているかを知ることができず、互いに有益な情報を共有したり、励まし合ったりといったこともできずにいた。特に高等教育センターに所属する若手研究者の孤軍奮闘ぶりについては、第 14 回大学教育研究フォーラム（平成 20 年 3 月 27 日）における村上正行・杉原真晃らによるラウンドテーブル「高等教育センター若手教員の奮闘」において報告され、この問題に一石を投じることとなった。

2. JFDN Jr.の設立とその特徴

上記のような現状を鑑み、これを打開すべく、私たちは「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」における「国内連携」の一環として、FD に関わる若手研究者の全国ネットワークの構築を決意するに至った。このネットワークは「若手 FD 研究者ネットワーク (Japan Faculty Development Network for Junior Researchers: JFDN Jr.) 」と名付けられた。その設立目的は、「FD 推進のための情報交換、実践研究、および情報発信をおこなうことを目的として、FD に関わる若手研究者を組織化し、問題点や成功事例を共有する」ことにある。JFDN Jr.は運営組織として運営委員会を設置している。第一期運営委員会は、北は岩手県から南は沖縄県まで全国 19 の国立・私立大学から、19 名の FD に関わる若手研究者を運営委員として委嘱し、これに京都大学高等教育研究開発推進センターの若手教員 3 名を加えた、全国 20 大学 22 名によって構成されている（表 1 参照）。

表1. JFDN Jr. 第一期運営委員会メンバー(運営委員は 50 音順)

氏 名	所属	職 名	備考
天野智水	琉球大学 大学教育センター	准教授	運営委員
岩男卓実	明治学院大学心理学部心理学科	准教授	運営委員
江木啓訓	東京農工大学総合情報メディアセンター	助教	運営委員
江本理恵	岩手大学 大学教育総合センター	准教授	運営委員
岡田佳子	長崎大学 大学教育機能開発センター	准教授	運営委員
尾澤重知	大分大学 高等教育開発センター	准教授	運営委員
香川順子	徳島大学 大学開放実践センター	助教	運営委員
葛城浩一	香川大学 大学教育開発センター	准教授	運営委員
小島佐恵子	北里大学 一般教育部 高等教育開発センター	専任講師	運営委員
杉原真晃	山形大学 高等教育研究企画センター	講師	運営委員・副代表
中島英博	名城大学大学院 大学・学校づくり研究科	准教授	運営委員
西森年寿	東京大学教養学部 教育開発推進機構	特任准教授	運営委員
野田文香	立命館大学 教育開発推進機構	講師	運営委員
細川和仁	秋田大学 教育推進総合センター	准教授	運営委員
松河秀哉	大阪大学 大学教育実践センター	助教	運営委員
村上正行	京都外国語大学 マルチメディア教育研究センター	准教授	運営委員・代表
森田健宏	夙川短期大学 児童教育学科	准教授	運営委員
山田剛史	島根大学 教育開発センター	専任講師	運営委員
渡辺達雄	金沢大学 大学教育開発・支援センター	准教授	運営委員
田口真奈	京都大学高等教育研究開発推進センター	准教授	代表幹事
及川 恵	京都大学高等教育研究開発推進センター	特定准教授	幹事
石川裕之	京都大学高等教育研究開発推進センター	特定助教	幹事
計	20 大学 22 名		

(平成 21 年 2 月現在)

本ネットワークの第 1 の特徴は、その同僚制的性格にある。JFDN Jr.には特定の中心的人物や追従すべき既存の理念・モデルといったものは存在せず、むしろ横の連携を通じたボトムアップによって、新たな理念やモデルを構築していくことを企図しているのである。第 2 の特徴は、本ネットワークは自らを「研究者」と規定するメンバーによって構成されている点である。したがって、JFDN Jr.は単なる実務者や専門家の集団ではない。メンバーは皆研究者としてそれぞれのディシプリンを持ち、FD に関する日常業務をおこなう一方で、常に自らの研究（メンバーによって、それが FD と関連する場合もあれば、関連しない場合もある）を遂行し探究しているのである。

3. 運営委員会 第一回会合(平成 20 年 7 月 19 日・20 日)

平成20年7月19日・20日の両日、三井ガーデンホテル大阪淀屋橋において、運営委員会の第一回会合を開催した。プログラムの詳細や内容については、下の表2と表3を参照されたい。

表 2. JFDN Jr. 運営委員会 第一回会合プログラム

日程	時間	プログラム	内容
7 月 19 日 (土)	13:30 ～ 15:10	セッション 1	・設立目的と本会合の趣旨について 司会: 京都大学高等教育研究開発推進センター准教授 田口真奈 (ネットワーク代表幹事) ・開会の挨拶 京都大学高等教育研究開発推進センターセンター長 田中毎実 ・ネットワーク代表挨拶・自己紹介 京都外国語大学 マルチメディア教育研究センター准教授 村上正行 (ネットワーク代表) ・各運営委員および幹事による自己紹介 『FD との関わりと研究のバックグラウンドについて』
	15:10 ～ 15:20	休憩	
	15:20 ～ 17:30	セッション 2	・グループ討論 『研究者としての専門性と組織における役割』 ・討論の結果報告・質疑応答 (50 分)
	17:30 ～ 18:30	チェックイン 休憩・自由時間	
	18:30 ～ 20:30	懇親会	
	20:30 ～	セッション 3	FD とうまく関わるためには？！
7 月 20 日 (日)	7:30 ～ 8:30	朝食	
	～	チェックアウト	

	9:00		
	9:00 ～ 11:00	セッション 4	・グループ討論 『予算と時間があつたらこんなことがしたい！』 ・討論の結果報告 ・今後の活動計画について 山形大学高等教育研究企画センター講師 杉原真晃（ネットワーク副代表） ・活動に関する運営委員からの自由意見 ・閉会の挨拶 京都外国語大学 マルチメディア教育研究センター准教授 村上正行（ネットワーク代表）
	11:00	記念撮影・解散	

表 3. JFDN Jr. 運営委員会 第一回会合議事録

【参加者】 ・運営委員 19 名に京都大学高等教育研究開発推進センターより田中（開会の挨拶）、田口、及川、石川の 4 名と、の計 23 名が参加。 【プログラムの経過と内容】 ・設立目的と本会合の趣旨について 京都大学田口真奈准教授（ネットワーク代表幹事）より、設立目的と本会合の趣旨について説明があった。 ・開会の挨拶 京都大学田中毎実センター長より、開会の挨拶と JFDN Jr.の設立構想に至った経緯についての話があった。 ・ネットワーク代表挨拶・自己紹介 京都外国語大学村上正行准教授（ネットワーク代表）より挨拶と自己紹介があり、その後、幹事および各運営委員より自己紹介があった（計 22 名）。 ・セッション 2 参加者を 4 グループ（1 グループ 5～6 人）に分け、『研究者としての専門性と組織における役割』をテーマに討論をおこなった。 ○FD に関わる研究者が身につけ、発揮すべき専門性とは、「いい人」であること、「度胸と愛嬌」があること、コミュニケーション能力や企画力が高いことなど、総合的な「人間力」が求められるという意見が多かった。一方で、調査・研究能力も求められており、「人間力」と調査・研究能力は、FD に関わる研究者の専門性として不可分のものであるという意見が出た。 ○参加者は、第一線で大量の業務に追われ、重い責任を負わされていると同時に、FD 実践に

対するやりがいや誇りも持っていた。そうした参加者の多くに共有されている問題意識は、まず、「現在自分たちが置かれている厳しい状況や業務内容の改善、FD 実践の質向上のためには、何をすべきか」というものであった。

○その一方で、研究活動に対する認識やスタンスは、参加者の間で違いが見られた。たとえば、「日常的な FD 実践をいかに研究に結びつけるか」、「日常的な業務と自らの研究の両立を図るためにはどうすればよいか」、「高等教育センターの教員はアカデミック・スタッフかサービス・スタッフか」といった問いは、現時点で必ずしも若手のセンター教員にとって広く共有されているものではないように見えた。

○FD に関わる若手教員が組織から期待されていることは、交渉役であったり、お金をとってくる役であったりと、実際的なものが多いという意見が出た。また、FD 実践全体のコーディネーター役か FD プログラム開発などコンテンツ作成役のいずれか一方を求められることもあれば、その両方を同時に求められることもあるという意見が出た。

○FD に関わる中での困難な点としては、大学組織の現状に起因するものが多く出てきた。組織としてのミッションが不明確なまま、個別の業務だけが大量に降ってくる状況や、組織作りがいい加減であるため、センターの運営や FD 実践が個人に頼り切ったものとなっている状況などが指摘され、大学の状況に即した組織論やマネジメント論確立の必要性が述べられた。

・セッション 3

夕食後のセッション 3 には「FD とうまく関わるためには?!」をテーマに、有益な情報交換がおこなわれ、メンバーが相互に親交を深める場となった。

・セッション 4

『予算と時間があったらこんなことがしたい!』をテーマに、異分野のメンバーで 4 つのグループを作り（1 グループ 5~6 人）、討論をおこなった。本セッションではグループごとで実に多様な意見や要望が出てきたが、多くのグループから共通して提示されたのは次の 4 つであった。

○人材の相互交流、センターの相互訪問調査を通じた事例研究。

○FD の効果測定のための（ゆるやかな）指標の開発や基準の策定。

○FD 活動の実施者や参加者（センター教員やその他の教員など）の意欲やインセンティブの向上、癒しの提供。

○各大学でおこなわれている FD 実践やコンテンツの情報化・データベース化およびその共有化。

・今後の活動計画について

プログラムの最後に、山形大学杉原真晃講師より、以下の通り今後の活動計画について説明があった。

○メーリングリストの設置によって、ゆるやかな連携による情報交換の場を準備・提供する。

○共同研究プロジェクトを推進する（科学研究費獲得を目指す）。

○大学教育研究フォーラムにおいて、昼休みの時間を利用し簡単なオフラインミーティングを開く。

4. 第一回会合の成果と今後の課題

第一回会合には運営委員会のメンバー全員が参加し、全国津々浦々から集まったFDに関わる若手研究者が、自分たちの置かれた状況や現在抱えている課題、これからの展望などを語り合い、情報交換をし、親交を深めた。日頃、各所属組織において1～2人の少ない人員で孤軍奮闘している若手も多く、同じ立場にある者が1泊2日でとことん話し合い、情報交換をする場を持てたことは貴重な機会であった。なお、会合で提示したメーリングリストを通じた情報交換の場の提供や共同研究プロジェクトの推進等の活動計画は、その後順調に推進されている。

こうした成果と同時に、会合では、JFDN Jr.の組織的発展のための課題も明らかになった。それは、メンバーが共有できる理念と活動の方向性をどのように作り上げていくかということである。JFDN Jr.の各メンバーの所属や研究的バックグラウンドは極めて多様である。たとえばメンバーの所属は、国立大・私立大・短大、大規模大・中規模大・小規模大、都市所在・地方所在など様々である。また、メンバーの多くは高等教育センター教員であるものの、学部・学科FD委員や学部・学科非FD委員などもある。さらに、研究者として持っているディシプリンも教育方法学、教育工学、教育心理学、計量経済学、比較教育学、高等教育論など幅広い。

上述したように、JFDN Jr.は、特定の中心的人物や追従すべき既存の理念・モデルといったものを持たない。したがって、その理念や活動の方向性は、メンバー自身がボトムアップによって新たに創成していく必要がある。こうした際に、JFDN Jr.が多様なバックグラウンドを持った研究者の集まりであることは、幅広く知恵を持ち寄れるという点で強みであると同時に、場合によっては、ネットワークへの求心力や理念・活動の方向性の共有という点において弱点ともなりうる。

JFDN Jr.の発展に向けた第一の課題は、実際の活動の過程を通じて次の活動の方向性を模索しつつ、理念的な核と求心力をいかに創成していくかであると言えよう。その際には、次の2つの事項をメンバーの間で共有していく必要があると考える。第1に、研究者のネットワークであるというJFDN Jr.のレゾナードトルからして、各メンバーをつなぐ紐帯の1つが研究である。したがって、その活動を構成する中心的要素の中には、「研究の共有」（共同研究実施）が含まれるべきであろう。第2に、FDに関わる若手研究者の置かれた困難な状況が、JFDN Jr.設立の背景であったことから鑑みて、「現在自分たちが置かれている厳しい状況や業務内容を改善し、FD実践の質を向上させていくために、何をすべきか」という、現時点ですべてのメンバーに共有されている切実かつ本質的な問題意識を、今後のJFDN Jr.の活動のスタート地点としていくことである。JFDN Jr.は産声を上げようやく歩き出したばかりであるが、今後もその設立趣旨達成とメンバーのさらなる発展のために努力していきたい。

<活動日誌>

・平成20年5月10日

JFDN Jr.立ち上げに向けた事前会合（於：京都大学吉田南1号館201会議室）

参加者：村上正行（京都外国語大学）、杉原真晃（山形大学）、田口真奈（京都大学）、
及川恵（京都大学）、石川裕之（京都大学）

・平成 20 年 7 月 19 日・20 日

運営委員会 第一回会合（於：三井ガーデンホテル大阪淀屋橋）

参加者：運営委員会メンバーおよび田中毎実（京都大学）の計 23 名。

・平成 20 年 7 月 22 日

JFDN Jr.メーリングリスト開設

・平成 20 年 9 月 20 日～平成 20 年 10 月 4 日

JFDN Jr.運営委員実態調査 Web アンケートの実施（調査結果は、第 15 回大学教育研究フォーラム・ラウンドテーブルにて発表予定）

・平成 20 年 10 月

運営委員会メンバーによる平成 21 年度日本学術振興会科学研究費補助金の申請

・平成 21 年 3 月 21 日（予定）

第 15 回大学教育研究フォーラム・ラウンドテーブル（於：京都大学吉田南 1 号館共 206）

「FD に関わる若手教員の現在と未来－高等教育センター若手教員の奮闘 2－」

企画：杉原真晃（山形大学）

村上正行（京都外国語大学）

話題提供：山田剛史（島根大学）

葛城浩一（香川大学）

石川裕之（京都大学）

村上正行（京都外国語大学）

司会：杉原真晃（山形大学）

（石川 裕之）